



令和5年度 京丹波町 決算の概要

京丹波町総務部財政課

目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	27
普通会計 決算の概況	29
普通会計 歳入の状況	30
普通会計 歳入の推移	33
普通会計 歳出（性質別）の状況	35
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

会計別 決算の概要

会計別 決算収支の状況

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支
一般会計	11,554,811	11,488,497	66,314	47,168
特別会計	5,438,631	5,293,748	144,883	144,183
国民健康保険事業特別会計	1,749,139	1,744,898	4,241	4,241
後期高齢者医療特別会計	282,749	278,035	4,714	4,714
介護保険事業特別会計	2,353,886	2,298,633	55,254	55,254
事業勘定	2,199,541	2,148,775	50,766	50,766
サービス事業勘定	6,888	3,480	3,407	3,407
老人保健施設サービス勘定	147,457	146,377	1,081	1,081
下水道事業特別会計	875,863	800,986	74,877	74,177
土地取得特別会計	7	7	0	0
育英資金給付事業特別会計	5,956	5,956	0	0
町営バス運行事業特別会計	143,235	142,731	505	505
財産区	27,794	22,504	5,291	5,291
須知財産区特別会計	1,244	1,013	231	231
高原財産区特別会計	252	213	39	39
桧山財産区特別会計	13,965	11,033	2,932	2,932
梅田財産区特別会計	6,577	5,786	791	791
三ノ宮財産区特別会計	1,848	1,564	283	283
質美財産区特別会計	3,909	2,895	1,014	1,014
合計	16,993,441	16,782,245	211,197	191,351

企業会計

(単位：千円)

会計名	収入	支出	収支
国保京丹波町病院事業会計			
収益的収支（消費税抜）	976,663	963,186	24,490
資本的収支（消費税込）	101,140	148,233	△30,978
水道事業会計			
収益的収支（消費税抜）	1,085,431	1,028,864	59,716
資本的収支（消費税込）	384,920	853,705	△404,445

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

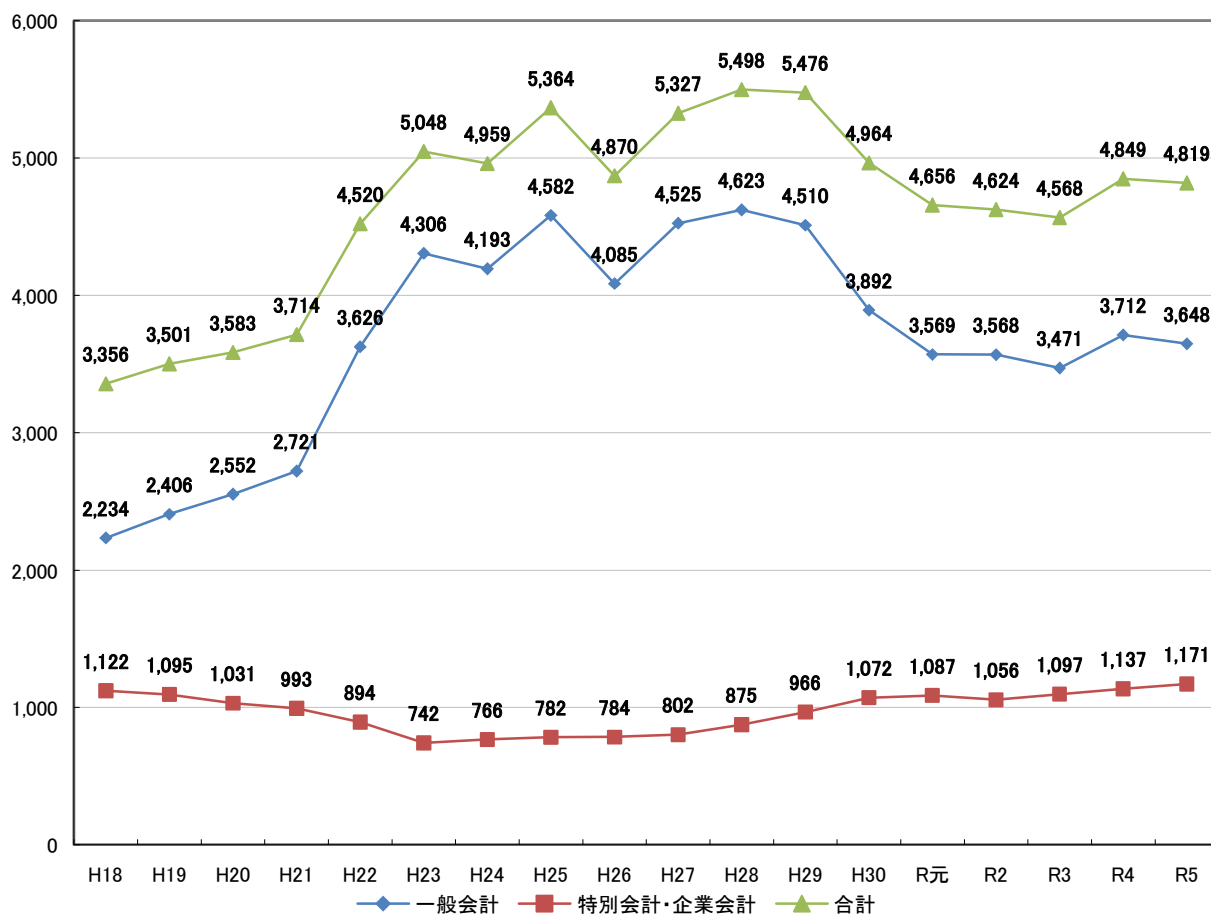
会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	
特別会計	269,013	0	0	269,013	0.0	
土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
一般会計	392	0	0	392	0.0	
振興基金	392	0	0	392	0.0	
現金	4,848,718	601,574	631,423	4,818,870	△0.6	
一般会計	3,712,029	546,422	610,789	3,647,662	△1.7	
財政調整基金	1,673,406	116,302	0	1,789,708	7.0	
振興基金	1,130,696	35,105	170,000	995,801	△11.9	
減債基金	290,971	30,012	196,945	124,038	△57.4	
地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
集落営農推進基金	9,367	1	0	9,368	0.0	
過疎地域持続的発展特別基金	163,803	9	16,231	147,581	△9.9	
まちづくり推進基金	26,013	2	0	26,015	0.0	
林道維持管理基金	589	1	0	590	0.2	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,977	2	0	25,979	0.0	
図書充実基金	847	1	0	848	0.1	
災害救助基金	4,642	50	0	4,692	1.1	
ふるさと応援寄附金基金	219,714	357,035	219,714	357,035	62.5	
森林環境譲与税基金	45,066	2	7,899	37,169	△17.5	
森林環境譲与税基金	0	7,900	0	7,900	-	
特別会計	805,184	55,134	2,970	857,348	6.5	
国保財政調整基金	346,955	24	0	346,979	0.0	
介護保険給付費準備基金	284,395	54,391	0	338,786	19.1	
下水道基金	42,941	711	0	43,652	1.7	
土地開発基金	119,141	7	0	119,148	0.0	
育英基金	5,743	1	2,970	2,774	△51.7	
バス運行事業特別会計基金	6,009	1	0	6,010	0.0	
企業会計	331,505	18	17,664	313,860	△5.3	
水道事業基金	331,505	18	17,664	313,860	△5.3	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



会計別 地方債の状況

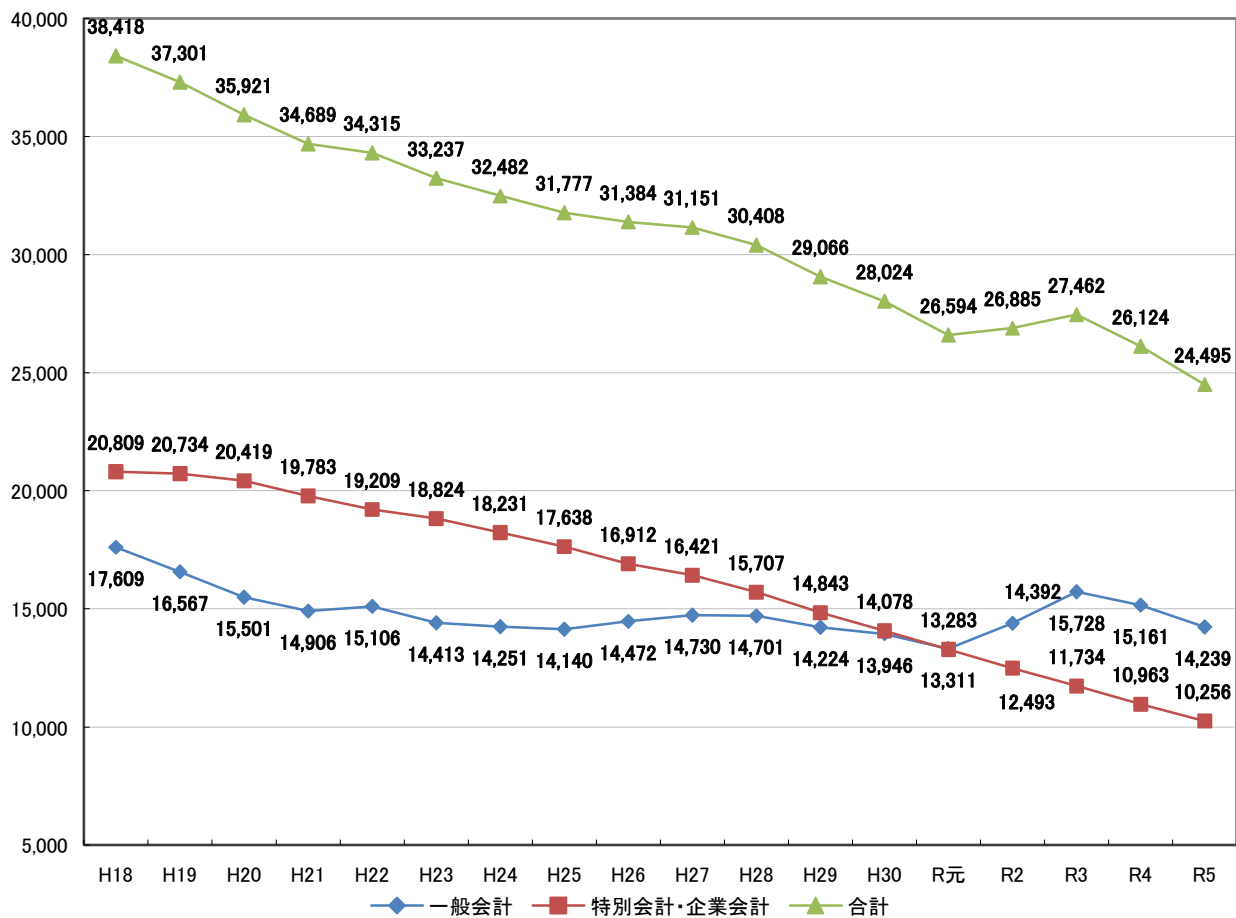
(単位：千円、%)

会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還金			
一般会計	15,161,130	562,400	1,484,386	14,239,144	△6.1	
特別会計	4,124,767	143,100	459,812	3,808,055	△7.7	
下水道事業特別会計	4,058,197	129,400	455,202	3,732,395	△8.0	
町営バス運行事業 特別会計	66,570	13,700	4,610	75,660	13.7	
企業会計	6,838,426	212,700	602,836	6,448,290	△5.7	
国保京丹波町病院 事業会計	352,609	68,100	37,760	382,948	8.6	
水道事業会計	6,485,817	144,600	565,076	6,065,341	△6.5	
合計	26,124,323	918,200	2,547,035	24,495,488	△6.2	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

地方債残高の推移



一般会計 決算の概要

一般会計 決算の概況

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額が11,554,811千円、歳出総額が11,488,497千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っています。

決算収支は、形式収支で66,314千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は47,168千円の黒字となりました。

一方、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は185,040千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は128,207千円の黒字となりました。

○決算収支（対前年度比）

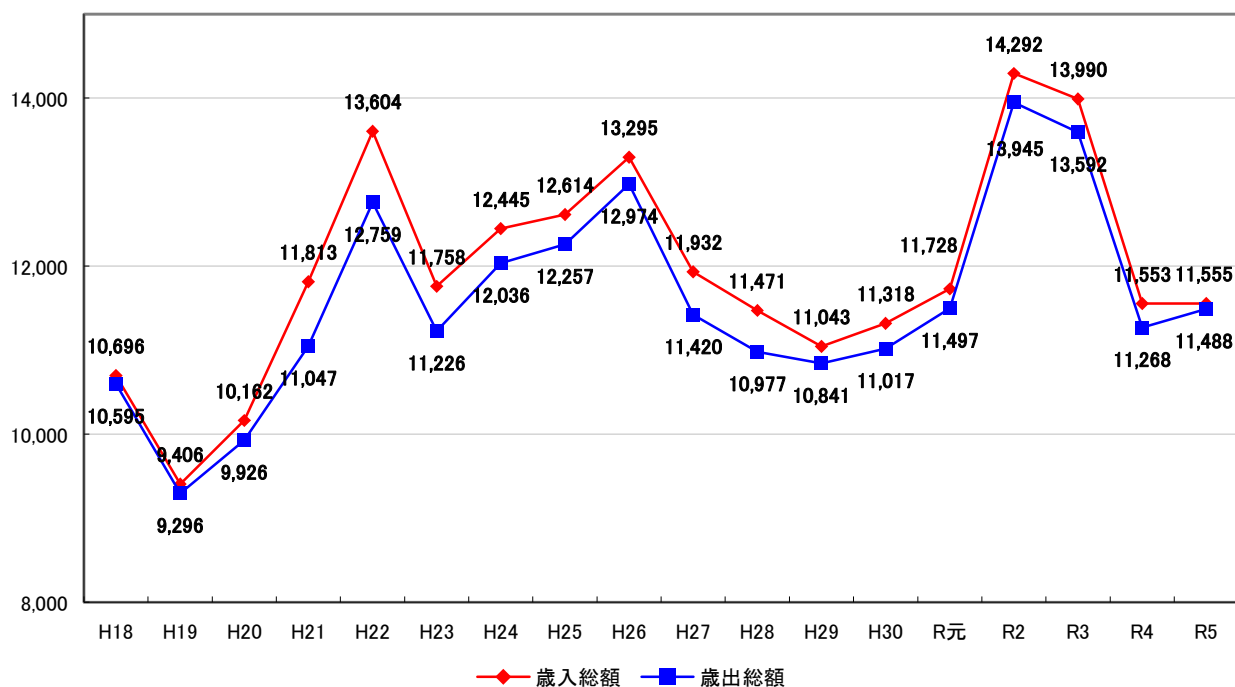
（単位：千円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,554,811	11,552,721	2,090	0.0	
歳出総額	11,488,497	11,267,713	220,784	2.0	
形式収支	66,314	285,008	△218,694	△76.7	
翌年度に繰り越すべき財源	19,146	52,800	△33,654	△63.7	
実質収支	47,168	232,208	△185,040	△79.7	
単年度収支	△185,040	△133,266	△51,774	38.9	
積立金	116,302	83,081	33,221	40.0	
繰上償還金	196,945	0	196,945	－	
積立金取崩し額	0	0	0	－	
実質単年度収支	128,207	△50,185	178,392	△355.5	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

一般会計歳入歳出決算額の推移



一般会計 歳入の状況

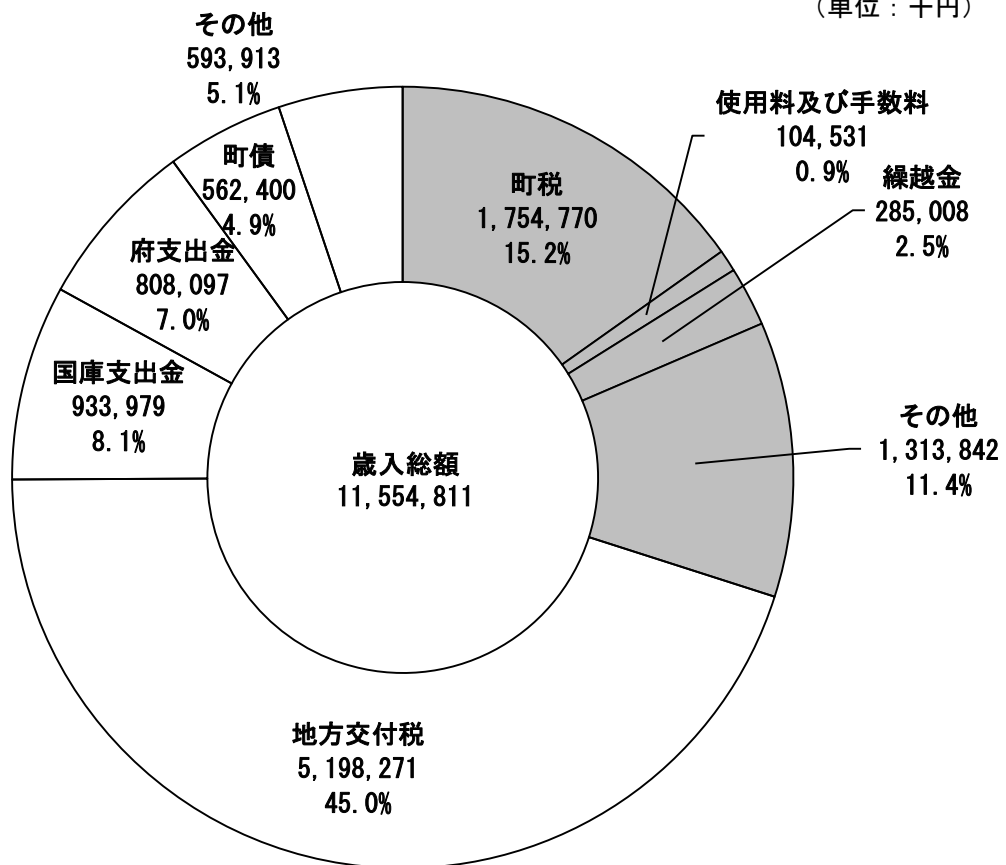
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
町税	1,754,770	1,754,534	236	0.0	
地方譲与税	130,080	129,344	736	0.6	
利子割交付金	468	509	△41	△8.1	
配当割交付金	11,524	10,005	1,519	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	11,740	6,931	4,809	69.4	
法人事業税交付金	36,111	28,948	7,163	24.7	
地方消費税交付金	308,530	308,747	△217	△0.1	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	67,405	△688	△1.0	
自動車取得税交付金	1,039	375	664	177.1	
環境性能割交付金	18,877	17,861	1,016	5.7	
地方特例交付金	7,343	4,849	2,494	51.4	
地方交付税	5,198,271	5,238,562	△40,291	△0.8	
普通交付税	4,521,500	4,591,219	△69,719	△1.5	
特別交付税	676,771	647,343	29,428	4.5	
交通安全対策特別交付金	1,484	1,764	△280	△15.9	
分担金及び負担金	8,682	8,475	207	2.4	
使用料及び手数料	104,531	104,312	219	0.2	
国庫支出金	933,979	1,176,588	△242,609	△20.6	
府支出金	808,097	780,005	28,092	3.6	
財産収入	106,107	99,661	6,446	6.5	
寄附金	377,545	227,219	150,326	66.2	
繰入金	625,238	269,437	355,801	132.1	
繰越金	285,008	397,174	△112,166	△28.2	
諸収入	196,268	164,615	31,653	19.2	
町債	562,400	755,400	△193,000	△25.5	
うち臨時財政対策債	30,800	69,800	△39,000	△55.9	
合計	11,554,811	11,552,721	2,090	0.0	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,458,151
依存財源	8,096,660

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
町税	1,754,770	1,754,534	237	0.0	
町民税	590,961	593,461	△2,500	△0.4	
固定資産税	1,009,112	1,006,542	2,570	0.3	
軽自動車税	67,472	67,805	△333	△0.5	
町たばこ税	87,225	86,726	500	0.6	
地方譲与税	130,080	129,344	736	0.6	
地方揮発油譲与税	23,112	23,053	59	0.3	
自動車重量譲与税	69,680	69,003	677	1.0	
森林環境譲与税	37,288	37,288	0	0.0	
利子割交付金	468	509	△41	△8.1	
配当割交付金	11,524	10,005	1,519	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	11,740	6,931	4,809	69.4	
法人事業税交付金	36,111	28,948	7,163	24.7	
地方消費税交付金	308,530	308,747	△217	△0.1	
地方消費税交付金	139,500	138,638	862	0.6	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	169,030	170,109	△1,079	△0.6	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	67,405	△688	△1.0	
自動車取得税交付金	1,039	375	665	177.4	
環境性能割交付金	18,877	17,861	1,016	5.7	
地方特例交付金	7,343	4,849	2,494	51.4	
地方特例交付金	4,657	4,849	△192	△4.0	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,686	0	2,686	-	
地方交付税	5,198,271	5,238,562	△40,291	△0.8	
普通交付税	4,521,500	4,591,219	△69,719	△1.5	
特別交付税	676,771	647,343	29,428	4.5	
交通安全対策特別交付金	1,484	1,764	△280	△15.9	
分担金及び負担金	8,682	8,475	208	2.5	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	3,931	0	3,931	-	
学童保育負担金	3,664	6,749	△3,085	△45.7	
使用料及び手数料	104,531	104,312	219	0.2	
こども園利用料現年度分	10,561	9,632	928	9.6	
林業センター使用料	1,388	1,313	75	5.7	
質志鐘乳洞公園入園料	4,728	5,379	△650	△12.1	
京丹波味夢の里施設使用料	33,722	32,752	970	3.0	
町営住宅使用料現年分	38,608	37,974	634	1.7	
町営住宅使用料過年分	1,329	3,316	△1,986	△59.9	
戸籍除籍等証明手数料	4,813	4,081	731	17.9	
住民票等証明交付手数料	1,710	1,698	12	0.7	
印鑑証明交付手数料	1,232	1,240	△8	△0.7	
国庫支出金	933,979	1,176,588	△242,609	△20.6	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	14,537	15,824	△1,287	△8.1	
自立支援給付費国庫負担金	203,683	212,035	△8,352	△3.9	
障害者医療費国庫負担金	11,746	11,608	138	1.2	
低所得者保険料軽減国庫負担金	15,176	15,255	△80	△0.5	
児童手当負担金	82,359	86,692	△4,333	△5.0	
障害児通所給付費等国庫負担金	8,238	7,791	447	5.7	
子育てのための施設等利用給付費交付金（保育施設分）	744	1,061	△317	△29.9	
新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金	42,420	95,099	△52,679	△55.4	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	41,551	△41,551	△100.0	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,201	3,881	5,320	137.1	
地方創生推進交付金	24,142	13,591	10,551	77.6	
個人番号カード交付事務費補助金	1,224	1,423	△199	△14.0	
地方創生臨時交付金	363,611	310,811	52,800	17.0	
デジタル田園都市国家構想推進交付金	0	4,289	△4,289	△100.0	
地域生活支援事業国庫補助金	9,298	10,670	△1,372	△12.9	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（社会福祉費）	0	152,312	△152,312	△100.0	
子ども・子育て支援交付金（民生費）	1,746	2,303	△557	△24.2	
子育て世帯生活支援特別給付金	9,031	9,090	△59	△0.6	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（児童福祉費）	0	1,495	△1,495	△100.0	

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	4,129	△4,129	△100.0	
母子保健衛生費国庫補助金	473	1,099	△626	△57.0	
新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	29,022	38,770	△9,748	△25.1	
出産・子育て応援交付金事業国庫補助金	2,481	2,723	△242	△8.9	
地域の稼げる看板商品創出事業補助金	0	6,548	△6,548	△100.0	
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	79,676	99,855	△20,179	△20.2	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	3,058	2,730	328	12.0	
住宅・建築物耐震改修事業国庫補助金	2,000	1,000	1,000	100.0	
社会資本整備総合交付金	0	2,717	△2,717	△100.0	
子ども・子育て支援交付金（教育費）	4,181	3,423	758	22.1	
公立学校情報機器整備費補助金	2,100	1,176	924	78.6	
学校保健特別対策事業費補助金（小学校費）	0	2,250	△2,250	△100.0	
学校保健特別対策事業費補助金（中学校費）	0	1,350	△1,350	△100.0	
基礎年金事務費国庫委託金	2,945	2,751	194	7.1	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,253	3,390	△137	△4.0	
府支出金	808,097	780,005	28,092	3.6	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	48,468	52,199	△3,731	△7.1	
自立支援給付費府負担金	102,137	104,917	△2,780	△2.6	
障害者医療費府負担金	5,400	6,222	△822	△13.2	
障害児通所給付費等府費負担金	4,228	3,918	310	7.9	
後期高齢者医療保険基盤安定府負担金	58,647	57,057	1,590	2.8	
低所得者保険料軽減府負担金	7,588	7,628	△40	△0.5	
児童手当負担金	18,861	19,687	△826	△4.2	
市町村事務処理特例交付金	1,812	2,169	△357	△16.5	
きょうと地域連携交付金	50,893	49,266	1,627	3.3	
移住促進事業補助金	15,042	2,250	12,792	568.5	
民生児童委員活動費等府補助金	5,159	5,144	15	0.3	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	8,214	7,644	570	7.5	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	10,260	11,076	△816	△7.4	
地域生活支援事業補助金	4,031	4,787	△756	△15.8	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費府補助金	1,283	1,524	△241	△15.8	
京都府自殺対策事業費補助金	3,002	656	2,346	357.6	
障害者総合支援事業費補助金	12,158	0	12,158	-	
障害者総合支援事業費府補助金（重度訪問介護等利用促進事業分）	0	10,624	△10,624	△100.0	
老人医療費府補助金	3,975	5,186	△1,210	△23.3	
在宅福祉事業費補助金（老人クラブ分）	984	1,036	△52	△5.0	
ひとり親家庭医療費助成補助金	3,115	2,632	483	18.4	
京都子育て支援医療費助成補助金	8,243	7,403	840	11.3	
第3子以降保育料無償化事業補助金	2,564	2,853	△289	△10.1	
子ども・子育て支援交付金（民生費）	1,737	1,857	△120	△6.5	
京都府子育て家庭支援基盤整備推進事業補助金	2,904	0	2,904	-	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	1,604	1,134	470	41.4	
農業委員会交付金	2,431	2,451	△20	△0.8	
中山間地域等直接支払交付金	81,246	81,823	△578	△0.7	
農業基盤整備促進事業補助金	47,072	33,997	13,075	38.5	
京の米生産イノベーション事業補助金	8,988	0	8,988	-	
緑の公共事業補助金（野生鳥獣被害総合対策事業）	29,218	22,643	6,575	29.0	
京の地域生産応援事業補助金	1,025	5,350	△4,325	△80.8	
経営所得安定対策推進事業補助金	5,760	5,760	0	0.0	
農業次世代人材投資資金交付金	17,550	17,595	△45	△0.3	
機構集積支援事業費補助金等	1,441	1,255	186	14.8	
農地中間管理事業協力金	1,700	1,430	269	18.8	
多面的機能支払交付金	61,386	63,506	△2,120	△3.3	
農地利用最適化交付金	5,938	5,072	866	17.1	
スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金	0	2,577	△2,577	△100.0	
京野菜産地基盤づくり事業補助金	2,932	2,790	142	5.1	
農業施設被害復旧補助金	0	7,319	△7,319	△100.0	
新規就農者育成総合対策事業補助金	6,012	1,500	4,512	300.8	
「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金	0	1,960	△1,960	△100.0	
農業者等営農継続緊急支援事業補助金	3,984	0	3,984	-	
森林整備事業補助金	14,143	13,533	609	4.5	

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
緑の公共事業補助金	1,280	1,109	171	15.4	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,876	5,887	△11	△0.2	
林道開設事業補助金	41,384	25,277	16,107	63.7	
次世代につなぐ森づくり事業補助金	0	1,948	△1,948	△100.0	
内水面漁業振興対策事業費補助金	994	1,071	△77	△7.2	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0	0.0	
消費者行政活性化事業費補助金	1,142	1,107	35	3.2	
木造住宅耐震改修補助金	1,000	500	500	100.0	
農林水産施設災害復旧補助金	8,932	1,986	6,946	349.7	
林道災害復旧費府補助金	5,810	0	5,810	-	
地域防災力総合支援事業補助金	4,565	4,693	△128	△2.7	
子ども・子育て支援交付金（教育費）	4,092	3,423	669	19.5	
子どもの教育のための総合交付金	5,689	0	5,689	-	
地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,020	877	143	16.3	
府民税徴収取扱委託金	19,178	19,267	△89	△0.5	
参議院議員通常選挙委託金	0	17,553	△17,553	△100.0	
京都府知事選挙委託金	0	8,464	△8,464	△100.0	
京都府議会議員選挙委託金	8,220	4,068	4,153	102.1	
災害に強い森づくり事業委託金	0	17,000	△17,000	△100.0	
河川環境整備事業費委託金	9,760	9,385	375	4.0	
財産収入	106,107	99,661	6,446	6.5	
土地貸付料	15,584	17,319	△1,735	△10.0	
建物貸付料	3,852	4,880	△1,028	△21.1	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	52,124	0	0.0	
土地売払収入	76	3,840	△3,764	△98.0	
立木売払収入	32,760	19,739	13,020	66.0	
寄附金	377,545	227,219	150,326	66.2	
ふるさと応援寄附金	357,025	221,868	135,157	60.9	
企業版ふるさと応援寄附金	20,300	4,700	15,600	331.9	
繰入金	625,238	269,437	355,801	132.1	
国民健康保険事業特別会計繰入金	13,970	22,536	△8,566	△38.0	
介護保険特別会計サービス勘定繰入金	279	1,100	△821	△74.6	
振興基金繰入金	170,000	100,000	70,000	70.0	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	219,714	130,293	89,421	68.6	
減債基金繰入金	196,945	0	196,945	-	
森林環境譲与税基金繰入金	7,899	0	7,899	-	
過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	16,231	14,135	2,096	14.8	
繰越金	285,008	397,174	△112,166	△28.2	
諸収入	196,268	164,615	31,653	19.2	
町税延滞金	3,406	1,390	2,016	145.1	
後期高齢者医療受託事業収入	7,189	7,062	127	1.8	
有料道路管理者受託事業収入	2,169	1,964	205	10.4	
学校給食費	38,822	38,558	264	0.7	
こども園給食費	4,100	5,812	△1,712	△29.5	
災害補償費受入金	680	1,955	△1,275	△65.2	
退職報償費受入金	15,376	24,583	△9,207	△37.5	
府振興協会市町村等交付金	5,293	5,572	△279	△5.0	
社協センター使用実費	2,076	1,961	115	5.9	
社協デイサービス事業センター使用実費	4,116	4,073	42	1.0	
後期高齢者医療保健事業補助金等	5,686	5,013	673	13.4	
派遣職員人件費受入	22,688	17,906	4,782	26.7	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	2,320	2,210	110	5.0	
地域熱供給料	3,810	2,076	1,734	83.5	
こども園職員給食費個人負担金	3,928	4,125	△197	△4.8	
施設管理協力金収入	1,500	1,500	0	0.0	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	9,727	21,485	△11,759	△54.7	
消防団員安全装備品整備等助成金	1,433	1,987	△554	△27.9	
和知地区周遊観光協議会返還金	0	1,275	△1,275	△100.0	
コミュニティ助成事業補助金	2,500	1,000	1,500	150.0	
ごみ袋等販売代金	40,333	0	40,333	-	
物品販売手数料	4,449	0	4,449	-	

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
クリーンエネルギー導入促進事業補助金	1,100	0	1,100	-	
町債	562,400	755,400	△193,000	△25.5	
瑞穂支所改修事業債	0	17,500	△17,500	△100.0	
行政情報システム整備事業債	2,400	11,200	△8,800	△78.6	
グリーンランドみずほ施設整備事業債	7,000	0	7,000	-	
町有施設除却事業債	10,100	37,100	△27,000	△72.8	
旧学校施設改修事業債	0	5,800	△5,800	△100.0	
グリーンランドみずほ施設改修事業債	2,500	0	2,500	-	
過疎地域持続的発展特別事業債	136,200	148,900	△12,700	△8.5	
子育て支援施設改修事業債	0	1,000	△1,000	△100.0	
こども園施設改修事業債	3,500	0	3,500	-	
瑞穂保健福祉センター改修事業債	5,400	0	5,400	-	
水道対策事業債	23,500	17,500	6,000	34.3	
水道事業一般会計出資債	7,900	0	7,900	-	
林道開設事業債（合併）	23,400	0	23,400	-	
治水対策事業債	0	1,400	△1,400	△100.0	
ケーブルテレビ民営化推進事業債	0	82,500	△82,500	△100.0	
ため池改修事業債	5,900	0	5,900	-	
自主放送施設改修事業債	10,400	0	10,400	-	
林道改修事業債	3,400	0	3,400	-	
林道開設事業債（過疎）	0	13,100	△13,100	△100.0	
公有林整備事業債	12,200	13,100	△900	△6.9	
特産館「和」改修事業債	2,700	0	2,700	-	
京丹波味夢の里改修事業債	3,700	700	3,000	428.6	
道路改良事業債（合併）	31,900	48,200	△16,300	△33.8	
河川改修事業債（合併）	13,000	6,500	6,500	100.0	
町営住宅改修事業債	4,400	0	4,400	-	
道路改良事業債（過疎）	93,500	119,500	△26,000	△21.8	
道路改良事業債（緊急防災・減災）	95,500	27,300	68,200	249.8	
河川改修事業債（緊急自然災害防止対策）	6,300	0	6,300	-	
消防車両更新事業債	6,600	5,300	1,300	24.5	
防災情報システム整備事業債	0	1,000	△1,000	△100.0	
小学校施設整備事業債	0	4,000	△4,000	△100.0	
中学校施設整備事業債	0	75,500	△75,500	△100.0	
公民館施設整備事業債	2,800	400	2,400	600.0	
送迎車両更新事業債	2,800	0	2,800	-	
学校体育館施設改修事業債	3,600	0	3,600	-	
小学校施設改修事業債	1,100	0	1,100	-	
中学校施設改修事業債	5,000	0	5,000	-	
公共土木施設等災害復旧債（補助分）	0	23,800	△23,800	△100.0	
公共土木施設等災害復旧債（単独分）	0	21,400	△21,400	△100.0	
林業施設災害復旧債（補助分）	2,500	0	2,500	-	
林業施設災害復旧債（単独分）	0	2,100	△2,100	△100.0	
臨時財政対策債	30,800	69,800	△39,000	△55.9	

※令和5年度または令和4年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

一般会計 歳出の状況

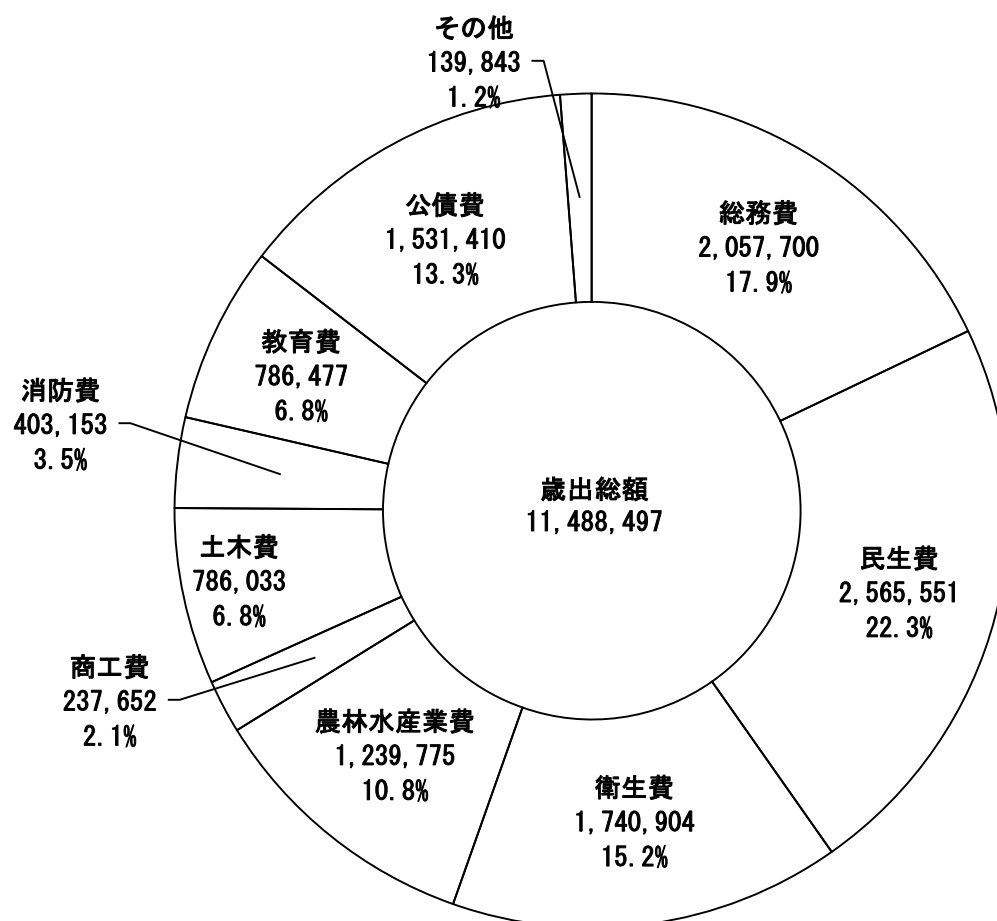
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
議会費	89,671	93,732	△4,061	△4.3	
総務費	2,057,700	1,940,445	117,255	6.0	
民生費	2,565,551	2,468,863	96,688	3.9	
衛生費	1,740,904	1,704,857	36,047	2.1	
労働費	19	48	△29	△60.4	
農林水産業費	1,239,775	1,171,360	68,415	5.8	
商工費	237,652	357,403	△119,751	△33.5	
土木費	786,033	762,549	23,484	3.1	
消防費	403,153	414,275	△11,122	△2.7	
教育費	786,477	845,424	△58,947	△7.0	
災害復旧費	50,153	138,616	△88,463	△63.8	
公債費	1,531,410	1,370,140	161,270	11.8	
予備費	0	0	0	－	
合計	11,488,497	11,267,713	220,786	2.0	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出の状況

(単位：千円)



一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
議会費	89,671	93,732	△4,061	△4.3	
議会費	89,671	93,732	△4,061	△4.3	
議会費	89,671	93,732	△4,061	△4.3	
議会一般経費	66,726	71,357	△4,631	△6.5	
人件費	22,945	22,374	570	2.5	
総務費	2,057,700	1,940,445	117,255	6.0	
総務管理費	1,874,935	1,753,514	121,421	6.9	
一般管理費	979,074	792,588	186,486	23.5	
一般管理経費	11,719	21,681	△9,962	△45.9	
行政事務委託事業	6,163	6,214	△51	△0.8	
区長会運営事業	8,469	8,233	236	2.9	
公共事業等監理事務経費	3,164	2,481	683	27.5	
電子入札事業	3,278	3,278	0	0.0	
番号制度推進事業	9,263	4,876	4,387	90.0	
ふるさと応援寄附金事業	529,744	335,490	194,255	57.9	
職員健康管理事業	3,646	3,253	393	12.1	
人事評価制度運用事業	3,410	0	3,410	-	
特別職人件費	29,582	29,311	271	0.9	
人件費	361,574	368,021	△6,447	△1.8	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	8,008	7,899	109	1.4	
文書広報費	9,916	14,736	△4,820	△32.7	
広報・広聴活動事業	5,885	5,376	509	9.5	
例規集管理事業	4,032	9,360	△5,328	△56.9	
財政管理費	2,755	1,881	874	46.5	
財政管理事業	2,755	1,881	874	46.5	
会計管理費	4,304	3,620	685	18.9	
会計管理事業	4,304	3,620	685	18.9	
財産管理費	316,074	430,081	△114,007	△26.5	
財産管理事業	16,385	63,075	△46,690	△74.0	
庁舎管理事業	62,440	43,424	19,016	43.8	
減債基金積立事業	30,012	100,010	△69,998	△70.0	
財政調整基金積立事業	116,302	83,081	33,221	40.0	
地上権設定に係る賃借料	52,124	52,124	0	0.0	
水環境整備施設管理事業	1,317	1,655	△338	△20.4	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	6,145	7,274	△1,128	△15.5	
総合賠償補償保険事業	0	1,207	△1,207	△100.0	
振興基金積立事業	30,251	70,267	△40,016	△56.9	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	1,036	7,893	△6,857	△86.9	
企画費	53,003	10,918	42,085	385.5	
企画一般事業	2,773	1,456	1,317	90.4	
総合計画等策定事業	0	4,226	△4,226	△100.0	
総合計画推進事業	9,459	1,975	7,484	378.9	
プロモーション戦略推進事業	23,338	3,107	20,232	651.2	
持続可能で豊かな地域創造事業	14,736	0	14,736	-	
京丹波栗リファイン事業	2,220	0	2,220	-	
支所費	145,683	170,218	△24,535	△14.4	
支所維持管理事業	12,470	32,792	△20,322	△62.0	
支所財産管理事業	11,916	16,583	△4,666	△28.1	
人件費	121,296	120,844	453	0.4	
公平委員会費	19	21	△2	△9.5	
諸費	36,223	36,531	△307	△0.8	
駅を守る会事業	2,996	2,938	58	2.0	
防犯事業	1,842	1,998	△157	△7.8	
グリーンランドみずほ管理運営事業	31,386	31,595	△209	△0.7	
交通対策費	143,334	114,038	29,297	25.7	
町営バス運行事業特別会計繰出金	111,410	109,750	1,660	1.5	
交通指導員活動事業	1,144	1,190	△47	△3.9	
交通対策一般事業	30,358	2,862	27,496	960.7	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
地域振興事業費	56,477	22,319	34,158	153.0	
協働のまちづくり事業	1,292	1,442	△150	△10.4	
地域おこし協力隊設置事業	2,337	1,786	550	30.8	
移住促進事業	30,782	7,431	23,351	314.2	
コミュニティ助成事業	2,500	0	2,500	-	
地域にぎわいづくり補助金事業	9,087	4,801	4,286	89.3	
新婚世帯支援事業	600	1,333	△733	△55.0	
移住定住相談窓口運営事業	3,724	0	3,724	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,941	5,420	521	9.6	
電算管理費	118,549	149,911	△31,361	△20.9	
行政情報システム運用管理事業	112,457	144,119	△31,661	△22.0	
ホームページ運用管理事業	6,092	5,792	300	5.2	
生涯学習推進費	9,523	6,654	2,869	43.1	
国際交流推進事業	5,080	2,550	2,530	99.2	
友好町交流推進事業	1,572	1,751	△179	△10.2	
人権啓発推進事業	2,220	2,004	216	10.8	
徴税費	116,007	106,778	9,229	8.6	
税務総務費	81,141	70,502	10,639	15.1	
税務総務事業	7,472	5,104	2,367	46.4	
人件費	73,669	65,398	8,271	12.6	
賦課徴収費	34,866	36,276	△1,410	△3.9	
賦課徴収事業	25,637	20,225	5,412	26.8	
固定資産宅地評価見直し事業	6,347	13,468	△7,121	△52.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,882	2,235	648	29.0	
戸籍住民基本台帳費	56,455	48,200	8,255	17.1	
戸籍住民基本台帳費	56,455	48,200	8,255	17.1	
戸籍住民一般事業	2,096	8,739	△6,643	△76.0	
住民基本台帳ネットワークシステム事業	2,779	2,786	△7	△0.2	
戸籍電算システム事業	23,318	16,405	6,912	42.1	
人件費	26,772	19,316	7,456	38.6	
選挙費	9,279	31,261	△21,982	△70.3	
選挙管理委員会費	258	230	28	12.2	
選挙常時啓発事業費	41	72	△32	△43.7	
参議院議員通常選挙費	0	17,638	△17,638	△100.0	
参議院議員通常選挙執行事業	0	17,173	△17,173	△100.0	
京都府知事選挙費	0	10,011	△10,011	△100.0	
京都府知事選挙執行事業	0	9,958	△9,958	△100.0	
京都府議会議員選挙費	8,980	3,309	5,671	171.4	
京都府議会議員選挙執行事業	8,832	3,300	5,533	167.7	
統計調査費	490	242	248	102.2	
指定統計調査費	490	242	248	102.2	
監査委員費	535	450	84	18.7	
監査委員費	535	450	84	18.7	
民生費	2,565,551	2,468,863	96,688	3.9	
社会福祉費	1,934,811	1,819,172	115,638	6.4	
社会福祉総務費	618,437	489,737	128,700	26.3	
民生児童委員活動事業	10,932	10,937	△5	△0.1	
社協職員設置事業	34,482	33,679	803	2.4	
社会福祉一般経費	4,105	1,516	2,589	170.8	
戦傷病者遺族援護事業	2,042	608	1,434	235.8	
国民健康保険事業	114,166	123,721	△9,555	△7.7	
福祉人材確保対策事業	1,469	1,814	△345	△19.0	
社会福祉生活情報確保支援事業	2,319	2,384	△65	△2.7	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	0	33,362	△33,362	△100.0	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	66,398	102,858	△36,460	△35.4	
社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業	17,419	6,512	10,908	167.5	
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	196,355	0	196,355	-	
人件費	167,166	169,198	△2,031	△1.2	
社会福祉施設費	472	450	22	4.9	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
障害者福祉費	596,050	608,072	△12,021	△2.0	
障害者福祉一般経費	6,585	6,342	242	3.8	
共同作業所入所訓練事業	21,569	18,114	3,455	19.1	
重度心身障害老人健康管理事業	27,417	25,091	2,325	9.3	
心身障害者医療事業	47,483	52,054	△4,572	△8.8	
自立支援医療給付事業	19,810	24,918	△5,108	△20.5	
障害者自立支援事業	431,702	440,446	△8,744	△2.0	
地域自立支援協議会事業	3,500	3,242	258	8.0	
地域生活支援事業	33,008	33,047	△40	△0.1	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	3,383	2,755	627	22.8	
老人福祉費	719,479	720,576	△1,097	△0.2	
老人医療事業	6,562	8,112	△1,550	△19.1	
老人保護措置事業	1,998	2,297	△299	△13.0	
老人クラブ活動助成事業	1,558	1,635	△77	△4.7	
シルバー人材センター事業	7,030	7,030	0	0.0	
介護保険事業特別会計繰出事業	298,425	301,625	△3,200	△1.1	
在宅高齢者等生活支援事業	23,984	23,651	333	1.4	
後期高齢者医療事業	312,194	309,925	2,269	0.7	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	64,900	63,400	1,500	2.4	
介護用品購入費助成事業	1,258	1,153	105	9.1	
国民年金費	373	338	35	10.4	
児童福祉費	630,690	649,690	△19,000	△2.9	
児童福祉総務費	220,562	214,897	5,664	2.6	
すこやか子育て医療費助成事業	19,305	14,616	4,689	32.1	
京都子育て支援医療助成事業	3,031	5,756	△2,725	△47.3	
すこやか子育て祝金事業	0	4,250	△4,250	△100.0	
子育て支援一般経費	15,578	7,235	8,343	115.3	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,112	1,039	73	7.0	
発達支援事業	2,422	3,525	△1,103	△31.3	
児童手当支給事業	120,270	126,479	△6,209	△4.9	
障害児通所給付費等事業	17,159	15,932	1,227	7.7	
高校生等医療費助成事業	2,752	2,407	345	14.3	
子育て応援助成事業	490	1,103	△613	△55.6	
子育て支援センター事業	3,127	4,329	△1,202	△27.8	
すこやか子育て支援金事業	12,550	0	12,550	-	
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	9,634	10,159	△525	△5.2	
子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業	0	1,058	△1,058	△100.0	
子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)支給事業	0	1,085	△1,085	△100.0	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	3,555	3,264	292	8.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	8,578	11,865	△3,288	△27.7	
母子父子福祉費	6,511	5,968	543	9.1	
ひとり親家庭医療費助成事業	6,178	5,684	494	8.7	
こども園費	403,617	428,825	△25,208	△5.9	
こども園運営事業	13,482	15,651	△2,169	△13.9	
こども園施設管理事業	30,065	37,151	△7,086	△19.1	
こども園給食事業	30,059	30,851	△792	△2.6	
人件費	188,359	220,248	△31,889	△14.5	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	14,111	10,619	3,492	32.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	127,542	114,306	13,236	11.6	
災害救助費	50	0	50	-	
災害救助費	50	0	50	-	
衛生費	1,740,904	1,704,857	36,047	2.1	
保健衛生費	772,402	766,887	5,515	0.7	
保健衛生総務費	152,123	139,647	12,477	8.9	
保健衛生一般経費	20,485	11,438	9,047	79.1	
人件費	131,638	128,209	3,429	2.7	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
保健事業費	79,420	71,662	7,758	10.8	
母子保健事業	6,036	7,798	△1,762	△22.6	
ウェルネス京丹波事業（健康増進事業）	8,343	3,169	5,175	163.3	
特定健康診査等事業	11,064	11,551	△487	△4.2	
後期高齢者健康診査事業	8,731	7,715	1,016	13.2	
その他健康診査事業	37,789	33,915	3,874	11.4	
出産・子育て応援交付金事業	3,278	4,078	△800	△19.6	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	3,327	2,338	989	42.3	
予防費	123,705	147,320	△23,615	△16.0	
予防接種事業	29,318	28,428	890	3.1	
新型コロナワクチン予防接種事業	91,426	118,829	△27,404	△23.1	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,960	62	2,898	4,640.2	
環境衛生費	64,471	63,086	1,385	2.2	
環境保全対策事業	2,832	7,217	△4,385	△60.8	
合併浄化槽設置整備事業	4,812	3,402	1,410	41.4	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	55,093	51,078	4,015	7.9	
診療所費	331,671	331,549	122	0.0	
南丹病院組合負担金	19,072	18,975	97	0.5	
病院事業運営補助金	311,871	311,711	160	0.1	
保健センター管理費	21,012	13,623	7,389	54.2	
保健センター管理事業	21,012	13,623	7,389	54.2	
清掃費	389,486	314,287	75,199	23.9	
塵芥処理費	277,865	220,641	57,224	25.9	
ごみ減量化対策事業	1,882	1,942	△60	△3.1	
ごみ処理事業	275,983	218,699	57,284	26.2	
し尿処理費	111,621	93,646	17,975	19.2	
し尿処理事業	111,621	93,646	17,975	19.2	
上水道費	579,016	623,683	△44,667	△7.2	
上水道費	579,016	623,683	△44,667	△7.2	
水道事業会計補助事業	579,016	623,683	△44,667	△7.2	
労働費	19	48	△30	△61.5	
労働諸費	19	48	△30	△61.5	
労働諸費	19	48	△30	△61.5	
農林水産業費	1,239,775	1,171,360	68,415	5.8	
農業費	968,155	974,840	△6,685	△0.7	
農業委員会費	16,453	14,185	2,268	16.0	
農業委員会運営事業	13,819	11,669	2,150	18.4	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,634	2,180	454	20.8	
農業総務費	54,591	60,071	△5,481	△9.1	
人件費	52,523	57,142	△4,619	△8.1	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	1,242	2,416	△1,174	△48.6	
農業振興費	469,107	433,446	35,661	8.2	
農業振興事業	14,432	15,703	△1,271	△8.1	
新規就農育成総合対策事業	6,012	1,500	4,512	300.8	
「食の京都TABLE」整備支援事業	0	1,960	△1,960	△100.0	
中山間地域等直接支払事業	109,275	109,967	△692	△0.6	
水田農業構造改革対策助成事業	28,550	27,261	1,289	4.7	
農業公社運営補助事業	31,010	31,010	0	0.0	
京の米生産イノベーション事業	9,931	0	9,931	-	
多面的機能支払交付金事業	81,767	84,457	△2,689	△3.2	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	3,809	4,057	△247	△6.1	
有害鳥獣対策事業	89,277	86,044	3,233	3.8	
京の地域生産応援事業	1,025	5,350	△4,325	△80.8	
経営所得安定対策等推進事業	5,760	5,760	0	0.0	
経営体確保・育成事業	24,721	11,292	13,429	118.9	
農地中間管理事業	1,716	1,465	251	17.1	
農業次世代人材投資事業	17,550	17,595	△45	△0.3	
耕種農家緊急支援交付金事業	28,539	0	28,539	-	
スマート農業実装チャレンジ事業	0	2,577	△2,577	△100.0	
京野菜産地盤づくり事業	3,183	2,790	393	14.1	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
農業者等営農継続緊急支援事業	6,264	10,417	△4,153	△39.9	
農業者等支援事業	0	8,427	△8,427	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,719	2,210	509	23.0	
畜産業費	36,244	28,787	7,457	25.9	
畜産振興対策事業	9,232	12,213	△2,981	△24.4	
家畜飼料費高騰対策支援事業	0	16,567	△16,567	△100.0	
畜産農家緊急支援交付金事業	27,004	0	27,004	-	
農地費	290,670	262,021	28,649	10.9	
農地一般経費	1,003	892	111	12.5	
土地改良区補助事業	2,700	2,700	0	0.0	
農地保全事業	8,224	12,390	△4,165	△33.6	
土地改良施設維持管理適正化事業	3,069	1,397	1,672	119.7	
農業集落排水事業繰出金	211,398	196,405	14,993	7.6	
広域農道管理事業	2,993	3,492	△498	△14.3	
土地改良施設維持管理事業	54,047	38,157	15,890	41.6	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	6,345	5,549	797	14.4	
山村開発センター費	5,556	6,000	△444	△7.4	
山村開発センター管理事業	5,556	6,000	△444	△7.4	
農村情報施設管理費	95,495	170,260	△74,764	△43.9	
自主放送施設管理事業	31,448	107,673	△76,225	△70.8	
ケーブルテレビ民営化推進事業	25,500	25,500	0	0.0	
人件費	37,800	36,834	966	2.6	
山村振興対策費	40	71	△31	△44.0	
林業費	270,167	195,139	75,028	38.4	
林業総務費	36,427	31,957	4,470	14.0	
林業総務一般経費	7,310	11,730	△4,420	△37.7	
人件費	29,117	20,227	8,890	43.9	
林業振興費	214,426	143,533	70,893	49.4	
林業振興対策事業	30,753	5,353	25,400	474.5	
松くい虫防除事業	1,627	1,691	△64	△3.8	
公有林整備事業	52,493	44,400	8,093	18.2	
林道維持管理事業	7,127	1,662	5,465	328.9	
緑の公共事業	1,537	1,331	205	15.4	
林道開設事業	65,643	40,639	25,004	61.5	
丹波くり振興事業	20,390	3,923	16,467	419.7	
災害に強い森づくり事業	0	21,023	△21,023	△100.0	
森林資源循環利用促進事業	5,111	3,150	1,961	62.2	
森林経営管理事業	12,253	9,347	2,906	31.1	
間伐材流通支援事業	4,500	4,500	0	0.0	
天然林整備事業	2,000	2,000	0	0.0	
間伐材活用支援事業	3,825	0	3,825	-	
カーボンクレジット創出調査研究事業	2,310	0	2,310	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	3,543	2,902	641	22.1	
林業センター運営費	2,679	3,168	△489	△15.4	
林業センター管理運営事業	2,679	3,168	△489	△15.4	
地域資源活用推進費	16,635	16,480	154	0.9	
森林環境教育推進事業	7,351	7,545	△193	△2.6	
地域熱供給施設管理事業	8,423	8,122	301	3.7	
水産業費	1,453	1,381	72	5.2	
水産業振興費	1,453	1,381	72	5.2	
内水面漁業振興対策事業	1,453	1,381	72	5.2	
商工費	237,652	357,403	△119,751	△33.5	
商工費	237,652	357,403	△119,751	△33.5	
商工総務費	56,038	59,938	△3,900	△6.5	
人件費	56,038	59,938	△3,900	△6.5	
商工振興費	56,043	168,822	△112,780	△66.8	
商工振興一般経費	1,278	912	366	40.1	
商工業振興事業	20,497	20,431	66	0.3	
融資保証料補給事業	1,403	764	639	83.6	
企業誘致対策事業	1,642	259	1,384	534.8	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
起業・新産業育成事業	4,192	5,079	△888	△17.5	
買い物支援事業	1,494	1,358	135	10.0	
地域商社ふるさと産品販路開拓プロジェクト事業	10,000	10,000	0	0.0	
新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援事業	0	30,793	△30,793	△100.0	
中小企業等省エネ設備導入支援事業	14,107	0	14,107	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,084	1,037	47	4.5	
京丹波町スーパープレミアム商品券事業	0	97,636	△97,636	△100.0	
観光費	125,572	128,643	△3,071	△2.4	
観光一般経費	9,894	6,656	3,238	48.6	
鐘乳洞公園管理運営事業	15,118	15,160	△42	△0.3	
観光施設管理運営事業	29,296	29,165	130	0.4	
特産館「和」管理運営事業	23,617	20,512	3,105	15.1	
観光振興事業	6,000	6,000	0	0.0	
ウッディパルわち管理事業	1,674	4,263	△2,589	△60.7	
京丹波味夢の里管理運営事業	10,237	6,127	4,110	67.1	
京丹波まると交流型観光推進事業	15,372	27,001	△11,629	△43.1	
京丹波町口ケ誘致事業	12,658	12,748	△89	△0.7	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,707	1,011	696	68.8	
土木費	786,033	762,549	23,484	3.1	
土木管理費	77,274	71,357	5,918	8.3	
土木総務費	77,274	71,357	5,918	8.3	
土木総務一般経費	1,890	1,587	302	19.0	
人件費	75,385	69,769	5,616	8.0	
道路橋りょう費	402,873	421,736	△18,863	△4.5	
道路橋りょう総務費	4,430	3,342	1,088	32.6	
道路台帳整備事業	4,430	3,342	1,088	32.6	
道路維持費	65,643	100,734	△35,091	△34.8	
道路橋梁維持管理事業	45,323	68,074	△22,751	△33.4	
雪寒道路維持事業	12,745	22,402	△9,658	△43.1	
交通安全施設設置事業	2,787	5,260	△2,474	△47.0	
通学路等交通安全対策事業	4,788	4,997	△209	△4.2	
道路新設改良費	332,800	317,660	15,140	4.8	
道路新設改良事業	330,851	315,856	14,995	4.7	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,949	1,804	145	8.0	
河川費	32,216	17,861	14,355	80.4	
河川総務費	30,802	17,309	13,493	78.0	
河川維持管理事業	30,802	17,309	13,493	78.0	
水資源開発対策費	1,414	552	862	156.3	
ダム関連対策事業	1,414	552	862	156.3	
都市計画費	4,439	2,378	2,060	86.6	
都市計画総務費	1,086	56	1,030	1,839.9	
都市公園費	3,352	2,322	1,030	44.4	
都市公園施設管理事業	3,352	2,322	1,030	44.4	
下水道費	239,857	223,488	16,369	7.3	
公共下水道費	239,857	223,488	16,369	7.3	
公共下水道事業繰出金	239,857	223,488	16,369	7.3	
住宅費	29,375	25,730	3,645	14.2	
住宅管理費	29,375	25,730	3,645	14.2	
町営住宅維持管理事業	20,077	15,562	4,515	29.0	
木造住宅耐震改修事業	4,000	2,000	2,000	100.0	
住宅改修補助金交付事業	5,054	7,872	△2,818	△35.8	
消防費	403,153	414,275	△11,123	△2.7	
消防費	403,153	414,275	△11,123	△2.7	
常備消防費	287,175	288,446	△1,271	△0.4	
京都中部広域消防組合負担金	287,175	288,446	△1,271	△0.4	
非常備消防費	87,455	93,970	△6,515	△6.9	
非常備消防一般経費	1,297	1,154	143	12.4	
消防団活動運営事業	75,015	75,759	△744	△1.0	
消防施設維持管理事業	11,143	10,924	219	2.0	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
操法訓練大会事業	0	1,648	△1,648	△100.0	
全国消防操法大会出場事業	0	4,486	△4,486	△100.0	
消防施設費	12,031	11,273	758	6.7	
消防施設整備事業	703	1,166	△463	△39.7	
消防車両更新事業	11,328	10,107	1,221	12.1	
防災費	16,278	15,731	547	3.5	
防災事業	8,218	7,765	453	5.8	
移動系防災行政無線維持管理事業	7,948	7,771	177	2.3	
災害対策費	214	4,855	△4,642	△95.6	
災害対策事業	214	4,855	△4,642	△95.6	
教育費	786,477	845,424	△58,947	△7.0	
教育総務費	288,483	289,205	△722	△0.2	
教育委員会費	1,125	1,133	△7	△0.6	
教育委員活動事業	1,125	1,133	△7	△0.6	
事務局費	211,853	202,992	8,861	4.4	
事務局一般経費	14,706	6,802	7,904	116.2	
学童保育事業	7,248	6,605	643	9.7	
京都トレセンによる競技能力等向上サポート事業	2,630	1,988	642	32.3	
教育長人件費	11,938	12,327	△389	△3.2	
人件費	121,293	125,623	△4,330	△3.4	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	52,545	49,029	3,516	7.2	
育英費	2,986	2,925	61	2.1	
育英資金給付事業特別会計繰出金	2,986	2,925	61	2.1	
情報化推進費	72,518	82,155	△9,637	△11.7	
学校教育情報化機器整備事業	72,518	82,155	△9,637	△11.7	
小学校費	134,701	146,040	△11,339	△7.8	
学校管理費	73,467	91,399	△17,932	△19.6	
小学校一般管理事業	61,280	72,000	△10,720	△14.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	12,187	14,609	△2,422	△16.6	
学校保健特別対策事業	0	4,789	△4,789	△100.0	
教育振興費	61,235	54,642	6,593	12.1	
小学校教育振興一般事業	16,256	14,519	1,736	12.0	
児童扶助事業	9,165	8,327	838	10.1	
小学校スクールバス事業	8,116	11,136	△3,019	△27.1	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	27,412	20,377	7,034	34.5	
中学校費	96,185	170,399	△74,214	△43.6	
学校管理費	51,039	128,597	△77,558	△60.3	
中学校一般管理事業	38,680	113,436	△74,756	△65.9	
学校保健特別対策事業	0	2,809	△2,809	△100.0	
人件費	6,941	6,816	125	1.8	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,418	4,584	834	18.2	
教育振興費	45,146	41,801	3,344	8.0	
中学校教育振興一般事業	18,269	16,538	1,731	10.5	
生徒扶助事業	8,509	7,183	1,326	18.5	
中学校スクールバス事業	5,542	5,358	184	3.4	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	11,757	11,808	△51	△0.4	
社会教育費	100,188	73,514	26,674	36.3	
社会教育総務費	23,940	10,165	13,775	135.5	
社会教育事務費	12,506	537	11,970	2,230.6	
社会教育団体育成事業	2,130	2,280	△150	△6.6	
ふるさと体験資料館運営事業	1,183	1,131	52	4.6	
京丹波町民大学運営事業	1,183	1,142	41	3.6	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,363	2,030	333	16.4	
公民館費	31,929	59,857	△27,928	△46.7	
公民館地域活動事業	2,927	3,815	△888	△23.3	
中央公民館管理運営事業	8,321	8,562	△241	△2.8	
瑞穂地区公民館管理運営事業	4,673	4,619	54	1.2	
和知公民館管理運営事業	10,325	9,715	610	6.3	
京丹波町どこでも図書館構想事業	0	10,965	△10,965	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,684	22,180	△16,497	△74.4	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
文化財保護費	7,763	3,493	4,270	122.3	
社寺等文化資料保全補助事業	2,941	1,999	942	47.1	
指定文化財管理事業	1,580	1,487	93	6.3	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,526	0	2,526	-	
図書館費	36,556	0	36,556	-	
京丹波町どこでも図書館管理運営事業	15,101	0	15,101	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	21,426	0	21,426	-	
保健体育費	17,119	14,737	2,382	16.2	
保健体育総務費	8,123	6,408	1,715	26.8	
体育団体体育成事業	3,700	2,500	1,200	48.0	
ウェルネス京丹波事業(健幸ウォーキング推進事業)	1,640	1,240	400	32.2	
地域スポーツ振興事業	1,109	1,010	99	9.8	
体育施設費	8,996	8,329	667	8.0	
体育施設維持管理事業	7,167	6,279	888	14.1	
海洋センター維持管理事業	1,830	2,050	△220	△10.7	
学校給食費	149,800	151,528	△1,728	△1.1	
学校給食費	149,800	151,528	△1,728	△1.1	
学校給食事業	96,753	94,794	1,959	2.1	
人件費	7,328	7,131	197	2.8	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	19,780	19,880	△101	△0.5	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	25,940	29,723	△3,783	△12.7	
災害復旧費	50,153	138,616	△88,464	△63.8	
農林水産施設災害復旧費	50,153	36,121	14,032	38.8	
農地・農業施設災害復旧事業費	26,717	29,652	△2,935	△9.9	
農地・農業施設災害復旧事業	26,717	29,652	△2,935	△9.9	
林業施設災害復旧事業費	23,436	6,469	16,967	262.3	
林道災害復旧事業	23,436	6,469	16,967	262.3	
公共土木施設災害復旧費	0	102,495	△102,495	△100.0	
土木施設災害復旧事業費	0	102,495	△102,495	△100.0	
河川等災害復旧事業	0	102,495	△102,495	△100.0	
公債費	1,531,410	1,370,140	161,270	11.8	
公債費	1,531,410	1,370,140	161,270	11.8	
元金	1,484,386	1,322,565	161,821	12.2	
元金	1,484,386	1,322,565	161,821	12.2	
利子	47,024	47,575	△551	△1.2	
利子	47,024	47,575	△551	△1.2	

※事業は、令和5年度または令和4年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

普通会計 決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分となります。一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

普通会計 決算の概況

令和5年度の普通会計決算額は、歳入総額が11,589,613千円、歳出総額が11,522,795千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回った。

決算収支は、形式収支で66,818千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は47,672千円の黒字となった。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は185,003千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は128,244千円の黒字となった。

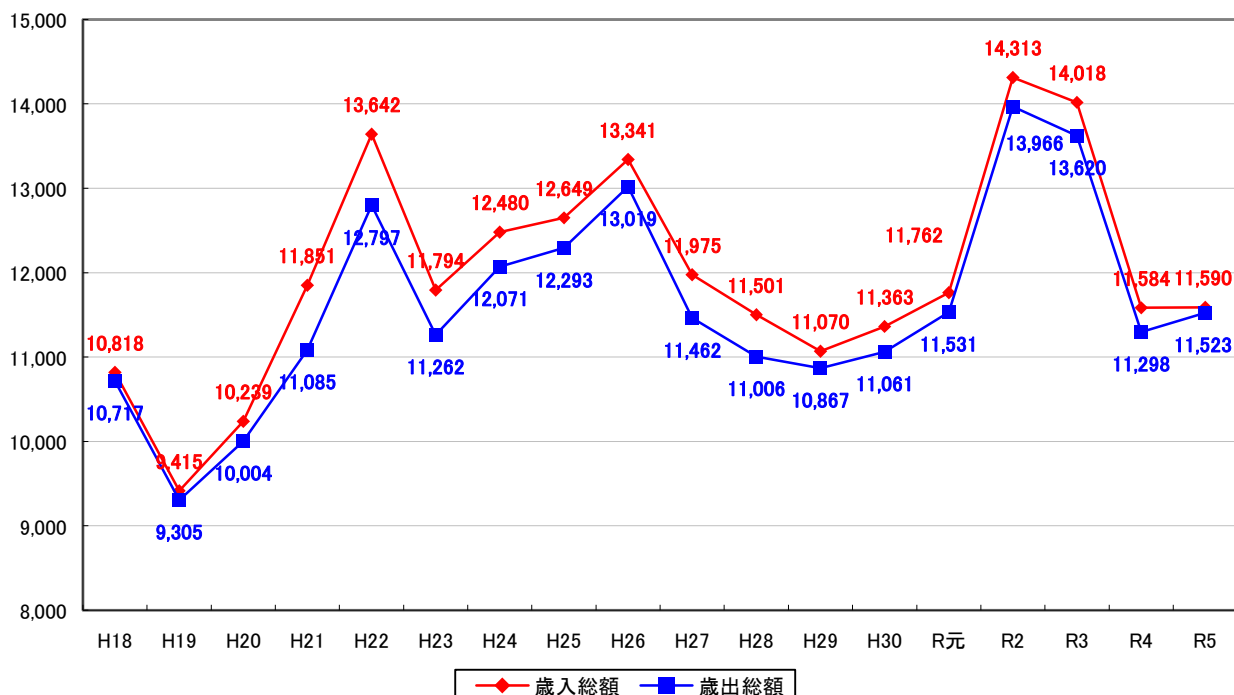
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,589,613	11,583,546	6,067	0.1	
歳出総額	11,522,795	11,298,071	224,724	2.0	
形式収支	66,818	285,475	△218,657	△76.6	
翌年度に繰り越すべき財源	19,146	52,800	△33,654	△63.7	
実質収支	47,672	232,675	△185,003	△79.5	
単年度収支	△185,003	△133,068	△51,935	39.0	
積立金	116,302	83,081	33,221	40.0	
繰上償還金	196,945	0	196,945	－	
積立金取崩し額	0	0	0	－	
実質単年度収支	128,244	△49,987	178,231	△356.6	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移

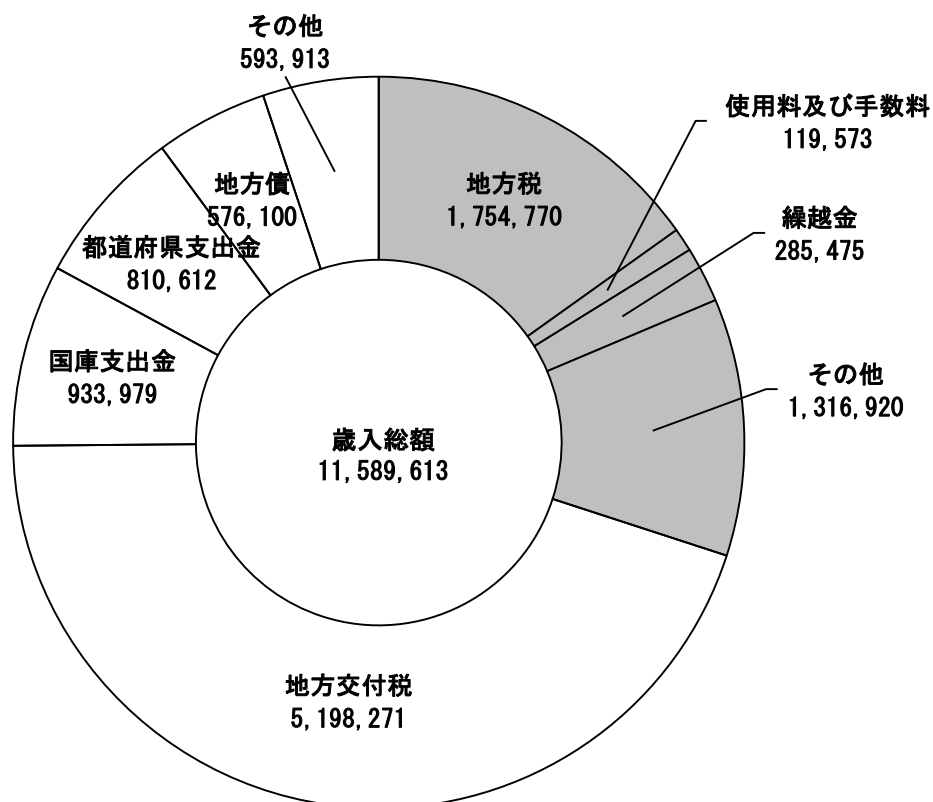


普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,754,770	1,754,534	236	0.0	
地方譲与税	130,080	129,344	736	0.6	
利子割交付金	468	509	△41	△8.1	
配当割交付金	11,524	10,005	1,519	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	11,740	6,931	4,809	69.4	
地方消費税交付金	308,530	308,747	△217	△0.1	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	67,405	△688	△1.0	
自動車取得税交付金	1,039	375	664	177.1	
自動車税環境性能割交付金	18,877	17,861	1,016	5.7	
法人事業税交付金	36,111	28,948	7,163	24.7	
地方特例交付金等	7,343	4,849	2,494	51.4	
地方交付税	5,198,271	5,238,562	△40,291	△0.8	
普通交付税	4,521,500	4,591,219	△69,719	△1.5	
特別交付税	676,771	647,343	29,428	4.5	
交通安全対策特別交付金	1,484	1,764	△280	△15.9	
分担金及び負担金	8,683	8,475	208	2.5	
使用料	109,481	109,548	△67	△0.1	
手数料	10,092	9,445	647	6.9	
国庫支出金	933,979	1,176,589	△242,610	△20.6	
都道府県支出金	810,612	780,096	30,516	3.9	
財産収入	106,114	99,673	6,441	6.5	
寄附金	377,545	227,219	150,326	66.2	
繰入金	628,208	272,347	355,861	130.7	
繰越金	285,475	397,443	△111,968	△28.2	
諸収入	196,370	164,977	31,393	19.0	
地方債	576,100	767,900	△191,800	△25.0	
うち臨時財政対策債	30,800	69,800	△39,000	△55.9	
歳入合計	11,589,613	11,583,546	6,067	0.1	

(単位：千円)



自主財源	3,476,738
依存財源	8,112,875

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,754,770	1,754,534	236	0.0	
市町村民税	590,960	593,461	△2,501	△0.4	
個人均等割	21,890	21,997	△107	△0.5	
所得割	448,151	457,057	△8,906	△1.9	
上記のうち退職所得分	1,425	1,856	△431	△23.2	
法人均等割	39,291	40,483	△1,192	△2.9	
法人税割	81,628	73,924	7,704	10.4	
固定資産税	1,009,112	1,006,542	2,570	0.3	
純固定資産税	1,008,410	1,005,839	2,571	0.3	
土地	190,936	189,209	1,727	0.9	
家屋	380,646	367,984	12,662	3.4	
償却資産	436,828	448,646	△11,818	△2.6	
交付金	702	703	△1	△0.1	
軽自動車税	67,473	67,805	△332	△0.5	
市町村たばこ税	87,225	86,726	499	0.6	

地方譲与税	130,080	129,344	736	0.6	
地方揮発油譲与税	23,112	23,053	59	0.3	
自動車重量譲与税	69,680	69,003	677	1.0	
森林環境譲与税	37,288	37,288	0	0.0	
利子割交付金	468	509	△41	△8.1	
配当割交付金	11,524	10,005	1,519	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	11,740	6,931	4,809	69.4	
地方消費税交付金	308,530	308,747	△217	△0.1	
地方消費税交付金	139,500	138,638	862	0.6	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	169,030	170,109	△1,079	△0.6	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	67,405	△688	△1.0	
自動車取得税交付金	1,039	375	664	177.1	
環境性能割交付金	18,877	17,861	1,016	5.7	
法人事業税交付金	36,111	28,948	7,163	24.7	
地方特例交付金	7,343	4,849	2,494	51.4	
交通安全対策特別交付金	1,484	1,764	△280	△15.9	
小計	593,913	576,738	17,175	3.0	

地方交付税	5,198,271	5,238,562	△40,291	△0.8	
普通交付税	4,521,500	4,591,219	△69,719	△1.5	
特別交付税	676,771	647,343	29,428	4.5	
(参考) 普通交付税＋臨時財政対策債	4,591,300	4,854,719	△263,419	△5.4	
臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	

普通交付税は、4,521,500千円となり、前年度と比較して69,719千円の減額となった。

また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると4,552,300千円となり、前年度と比較して108,719千円の減額となった。

普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額全体では、6,303,757千円となり、前年度と比較して23,735千円の減額となった。新たな算定費目として臨時財政対策債償還基金費が創設され、29,522千円の増額となったが、保健衛生費において、上水道の高料金対策に係る繰出基準額の減少及び統合水道に係る旧簡易水道区域の人口減少等により26,757千円の減額、また公債費においても、償還期間の終了等により47,138千円の減額となったことが大きな要因となっている。

一方で、基準財政収入額全体では、1,782,257千円となり、前年度と比較して43,045千円の増額となった。固定資産税が13,649千円、地方消費税交付金が27,594千円の増額となったことによるものである。

分担金及び負担金	8,683	8,475	208	2.5	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	3,931	0	3,931	-	
学童保育負担金	3,664	6,749	△3,085	△45.7	

使用料	109,481	109,548	△67	△0.1	
京丹波味夢の里施設使用料	33,722	32,752	970	3.0	
こども園利用料現年度分	10,561	9,632	929	9.6	
質志鐘乳洞公園入園料	4,728	5,379	△651	△12.1	
町営住宅使用料過年分	1,330	3,316	△1,986	△59.9	

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	933,979	1,176,589	△242,610	△20.6	
地方創生臨時交付金	363,611	310,811	52,800	17.0	
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	79,676	99,855	△20,179	△20.2	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	41,551	△41,551	△100.0	
新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金	42,420	95,099	△52,679	△55.4	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	153,807	△153,807	△100.0	

都道府県支出金	810,612	780,096	30,516	3.9	
林道開設事業補助金	41,384	25,277	16,107	63.7	
農業基盤整備促進事業補助金	47,072	33,997	13,075	38.5	
移住促進事業補助金	15,042	2,250	12,792	568.5	
災害に強い森づくり事業委託金	0	17,000	△17,000	△100.0	
参議院議員通常選挙委託金	0	17,553	△17,553	△100.0	

財産収入	106,114	99,673	6,441	6.5	
立木売払収入	32,760	19,739	13,021	66.0	
土地売払収入	76	3,840	△3,764	△98.0	

寄附金	377,545	227,219	150,326	66.2	
ふるさと応援寄附金	357,025	221,868	135,157	60.9	
企業版ふるさと応援寄附金	20,300	4,700	15,600	331.9	

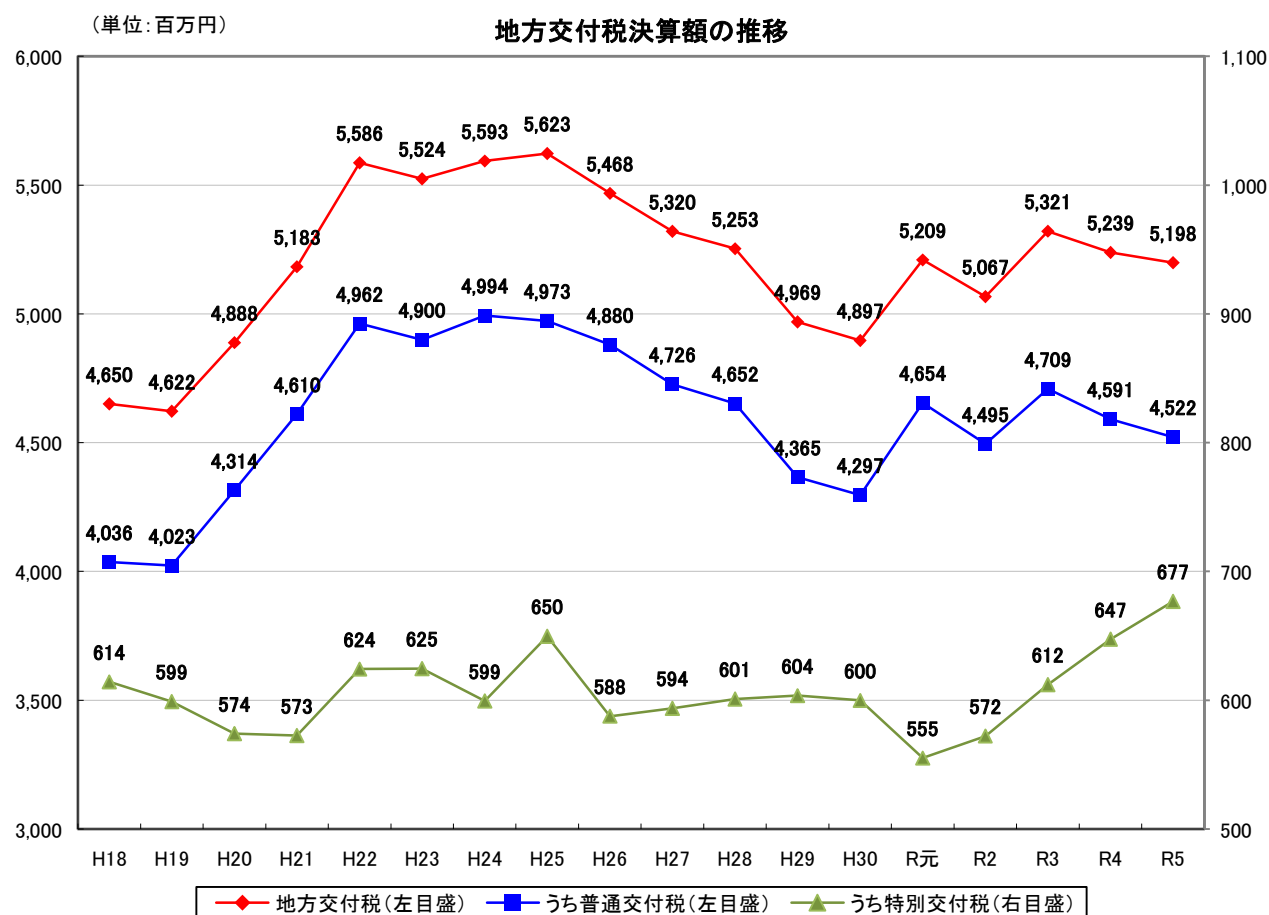
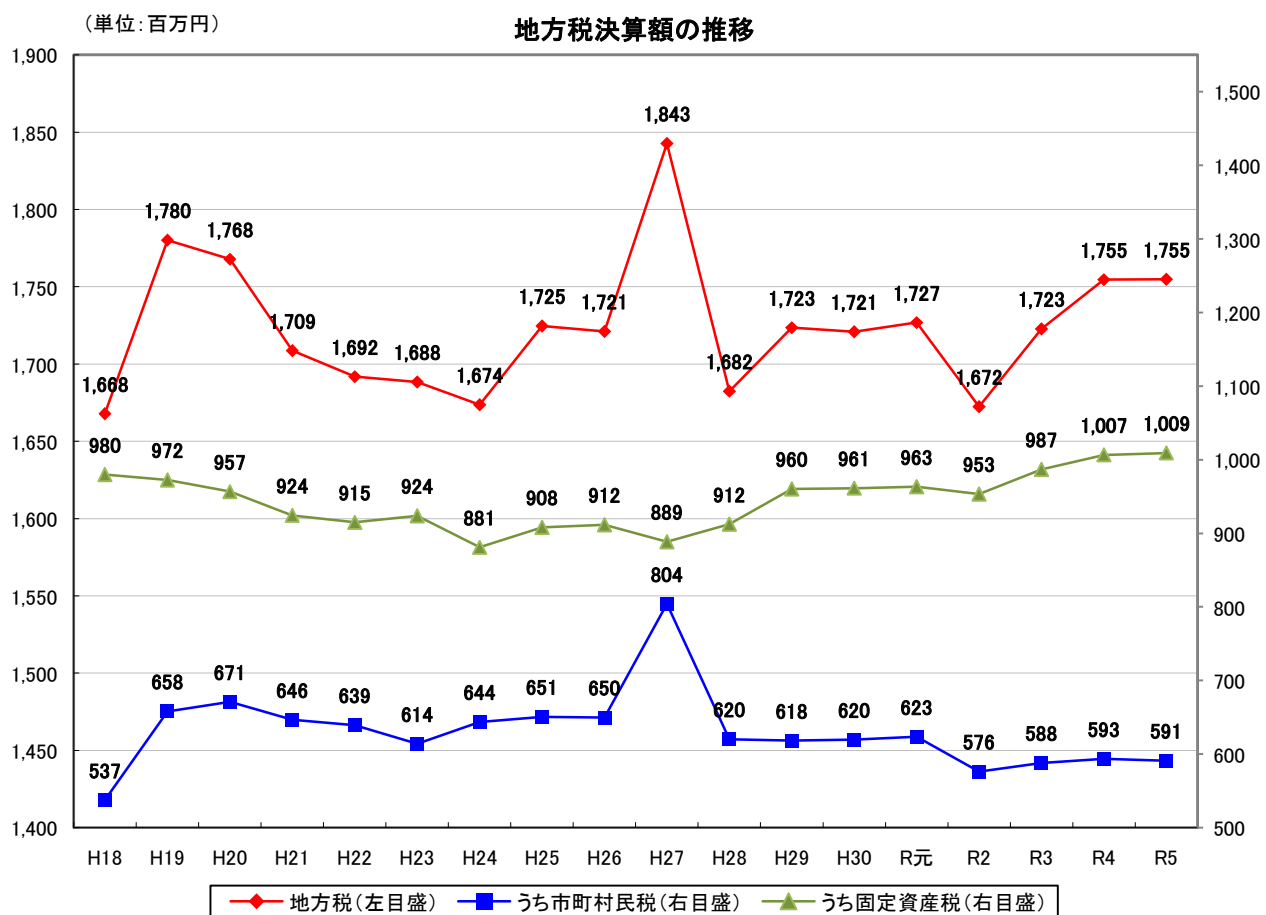
繰入金	628,208	272,347	355,861	130.7	
減債基金繰入金	196,945	0	196,945	-	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	219,714	130,293	89,421	68.6	
振興基金繰入金	170,000	100,000	70,000	70.0	
国民健康保険事業特別会計繰入金	14,170	22,737	△8,567	△37.7	

繰越金	285,475	397,443	△111,968	△28.2	
繰越事業費充当繰越金	52,800	31,700	21,100	66.6	
前年度繰越金	232,675	365,743	△133,068	△36.4	

諸収入	196,370	164,977	31,393	19.0	
ごみ袋等販売代金	40,333	0	40,333	-	R5年度から一般会計で実施
派遣職員人件費受入	22,688	17,906	4,782	26.7	
退職報償費受入金	15,376	24,583	△9,207	△37.5	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	9,727	21,485	△11,758	△54.7	

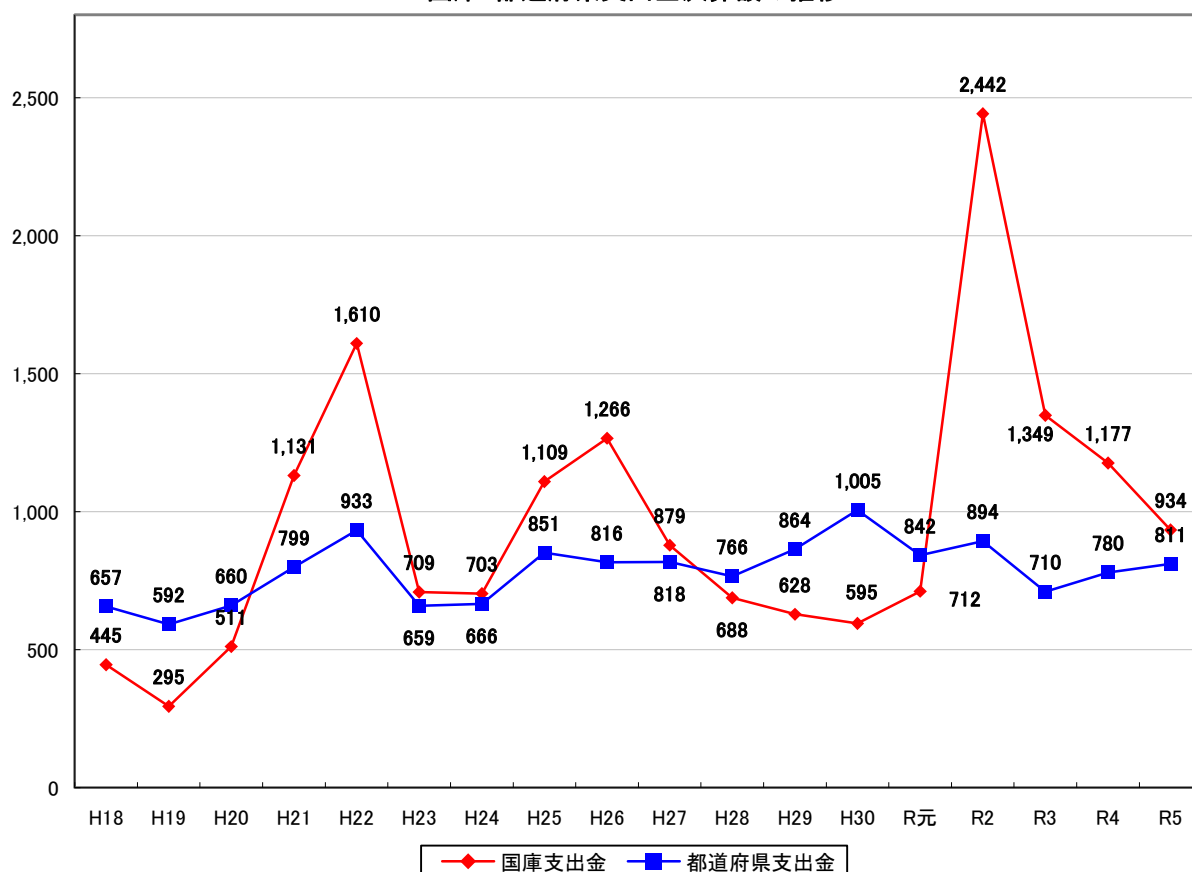
地方債	576,100	767,900	△191,800	△25.0	
道路改良事業債	220,900	195,000	25,900	13.3	
自主放送施設改修事業債	10,400	0	10,400	-	
臨時財政対策債	30,800	69,800	△39,000	△55.9	
公共土木施設等災害復旧債	0	45,200	△45,200	△100.0	
中学校施設整備事業債	0	75,500	△75,500	△100.0	
ケーブルテレビ民営化推進事業債	0	82,500	△82,500	△100.0	

普通会計 歳入の推移



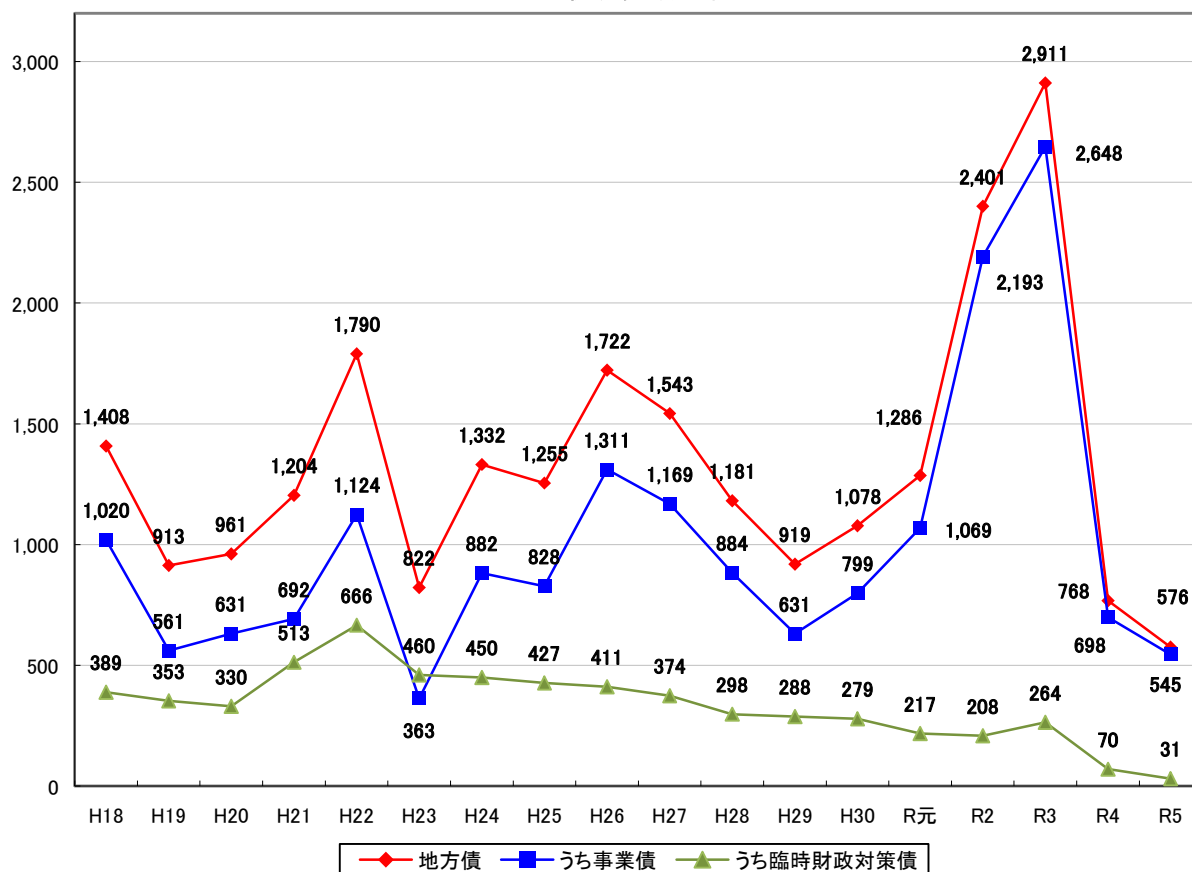
(単位:百万円)

国庫・都道府県支出金決算額の推移



(単位:百万円)

地方債決算額の推移



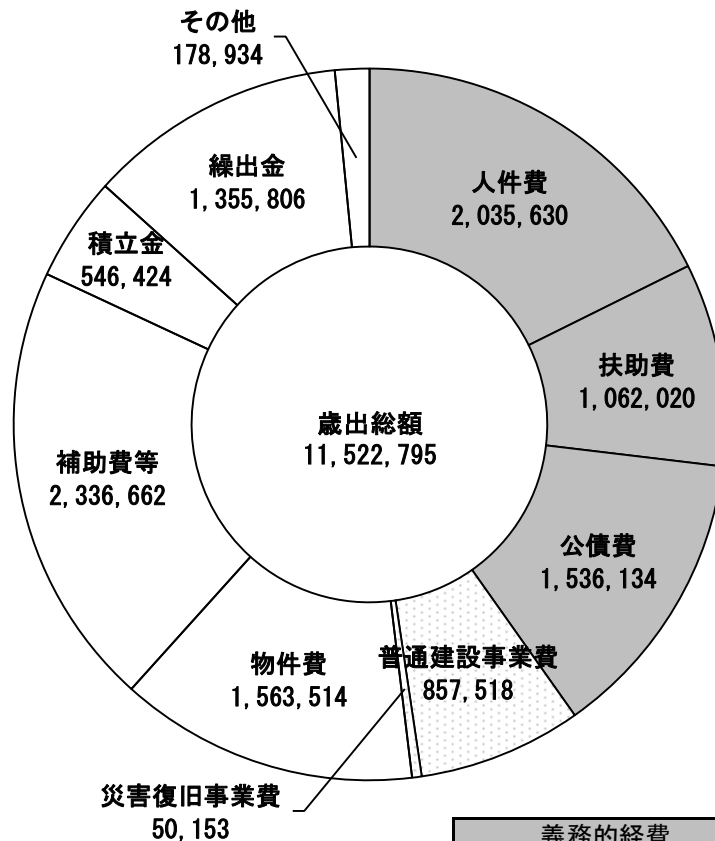
普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,633,784	4,328,717	305,067	7.0	
人件費	2,035,630	2,000,929	34,701	1.7	
扶助費	1,062,020	955,173	106,847	11.2	
公債費	1,536,134	1,372,615	163,519	11.9	
投資的経費	907,671	1,189,021	△281,350	△23.7	
普通建設事業費	857,518	1,046,706	△189,188	△18.1	
災害復旧事業費	50,153	142,315	△92,162	△64.8	
その他	5,981,340	5,780,333	201,007	3.5	
物件費	1,563,514	1,477,559	85,955	5.8	
維持補修費	21,246	6,954	14,292	205.5	
補助費等	2,336,662	2,322,959	13,703	0.6	
積立金	546,424	485,644	60,780	12.5	
投資及び出資金	157,688	147,998	9,690	6.5	
貸付金	0	900	△900	△100.0	
繰出金	1,355,806	1,338,319	17,487	1.3	
歳出合計	11,522,795	11,298,071	224,724	2.0	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円)



義務的経費	4,633,784
投資的経費	907,671
その他	5,981,340

○義務的経費

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,633,784	4,328,717	305,067	7.0	
人件費	2,035,630	2,000,929	34,701	1.7	
職員給 給料	662,567	665,387	△2,820	△0.4	
職員給 時間外勤務手当	72,177	89,494	△17,317	△19.3	
職員給 期末勤勉手当	266,763	246,442	20,321	8.2	
地方公務員共済組合等負担金	268,922	260,843	8,079	3.1	
退職手当組合負担金	126,974	127,103	△129	△0.1	
会計年度任用職員（フルタイム）	89,932	86,523	3,409	3.9	
会計年度任用職員（パートタイム）	304,754	284,627	20,127	7.1	
扶助費	1,062,020	955,173	106,847	11.2	
物価高騰対応重点支援給付金	148,680	0	148,680	－	
物価高騰対応重点支援給付金【均等割課税世帯分】	37,500	0	37,500	－	
物価高騰対応重点支援給付金【こども加算】	8,550	0	8,550	－	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	32,900	△32,900	△100.0	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	65,370	101,700	△36,330	△35.7	
公債費	1,536,134	1,372,615	163,519	11.9	
繰上償還元金	196,945	0	196,945	－	
長期償還利子	47,137	47,616	△479	△1.0	
長期償還元金	1,292,052	1,324,997	△32,945	△2.5	

○投資的経費

(単位：千円、%)

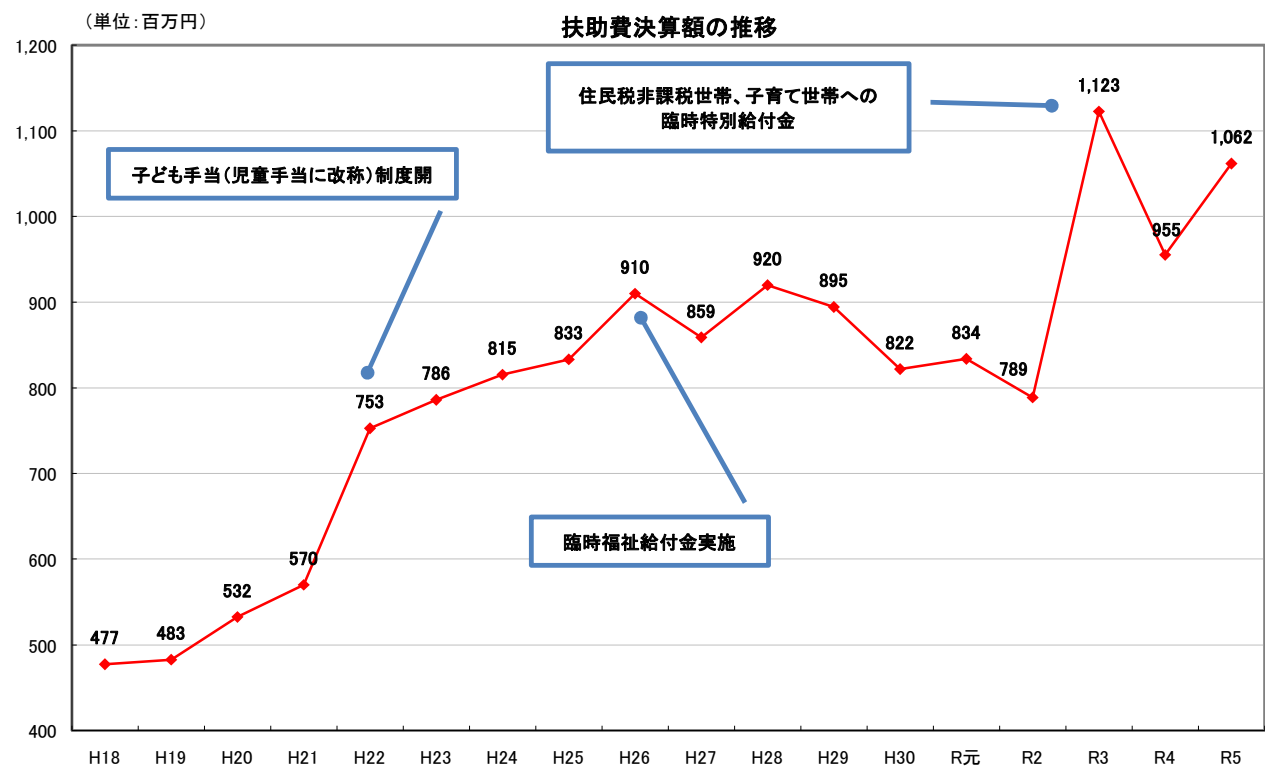
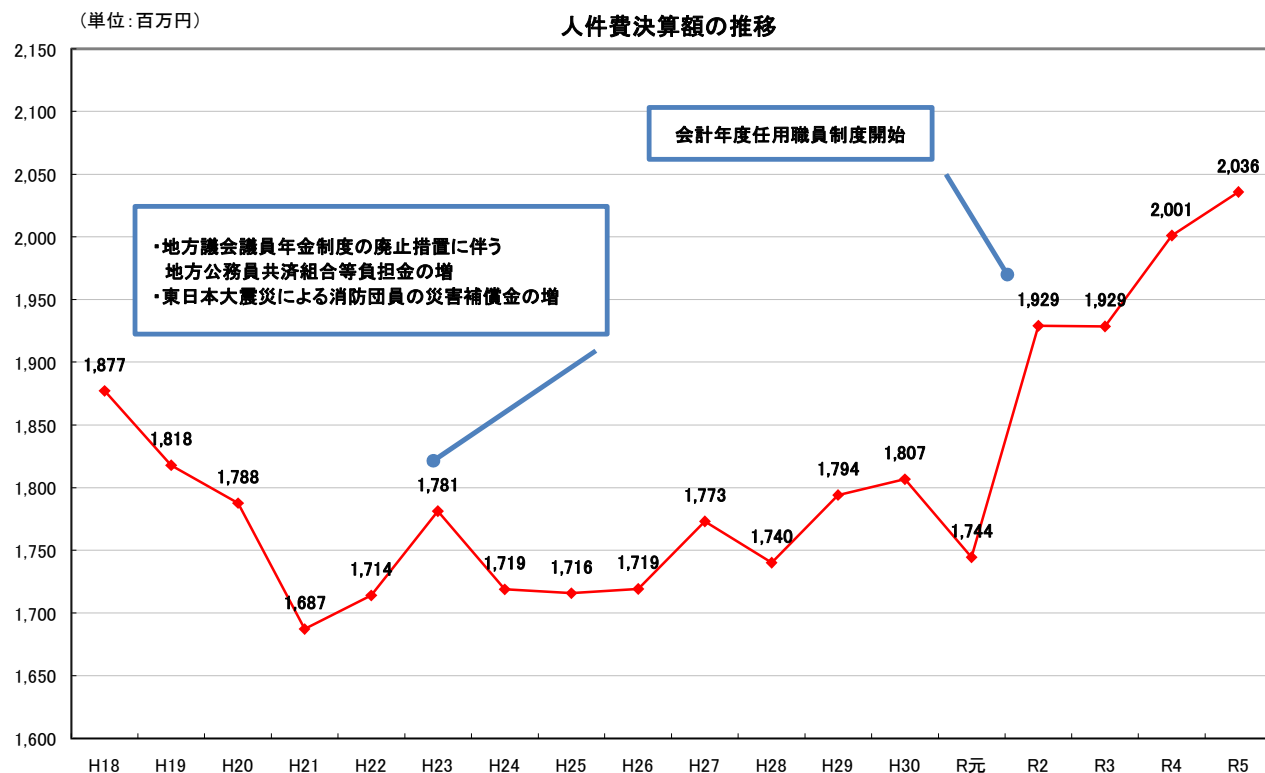
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	907,671	1,189,021	△281,350	△23.7	
普通建設事業費	857,518	1,046,706	△189,188	△18.1	
学校施設衛生環境改善事業	0	80,096	△80,096	△100.0	
ケーブルテレビ設備撤去・更新事業	11,013	89,473	△78,460	△87.7	
町有施設解体事業	0	48,731	△48,731	△100.0	
テレワーク環境整備事業	0	29,654	△29,654	△100.0	
道路橋梁維持改修事業	37,834	58,362	△20,528	△35.2	
旧庁舎解体事業	10,744	0	10,744	－	
河川維持改修事業	20,246	6,937	13,309	191.9	
道路新設改良事業	336,999	322,460	14,539	4.5	
林道開設事業	65,002	40,025	24,977	62.4	
災害復旧事業費	50,153	142,315	△92,162	△64.8	
河川災害復旧事業	0	60,070	△60,070	△100.0	
道路災害復旧事業	0	45,041	△45,041	△100.0	
農地・農業施設災害復旧事業	26,717	30,542	△3,825	△12.5	
林道災害復旧事業	23,436	6,662	16,774	251.8	

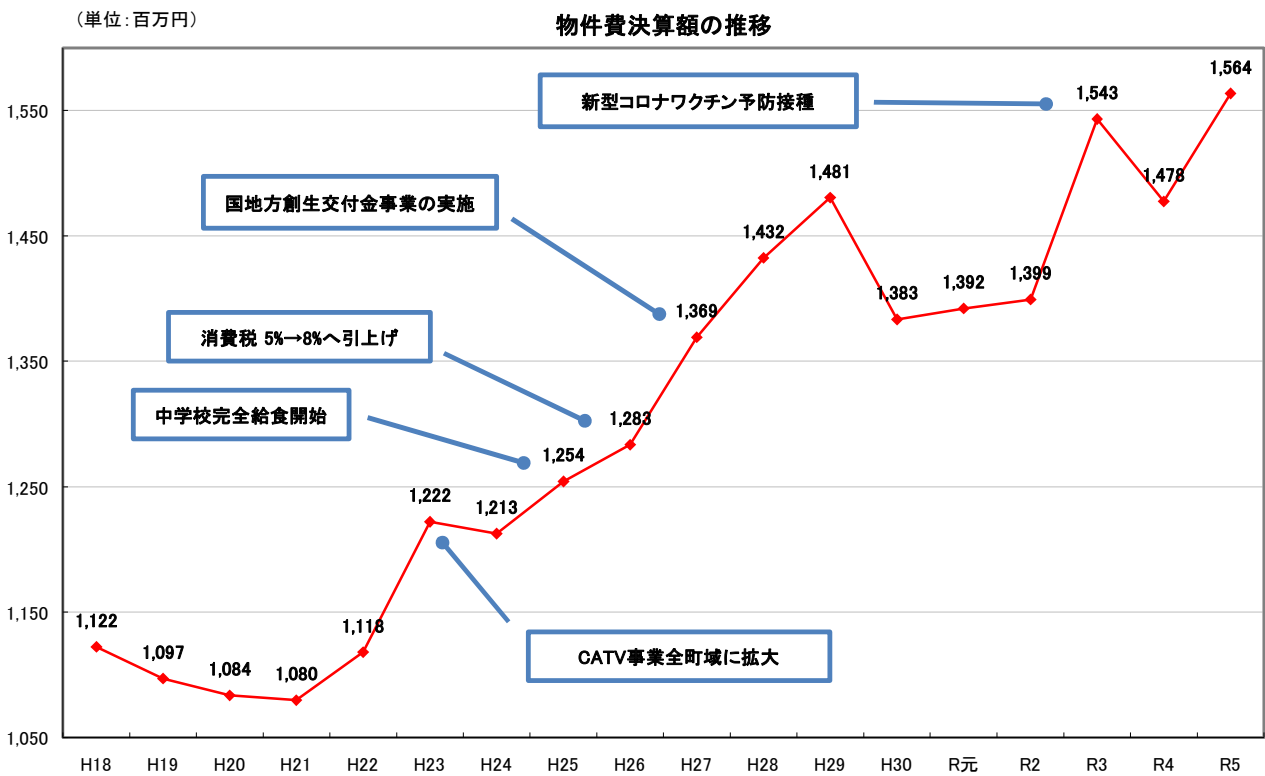
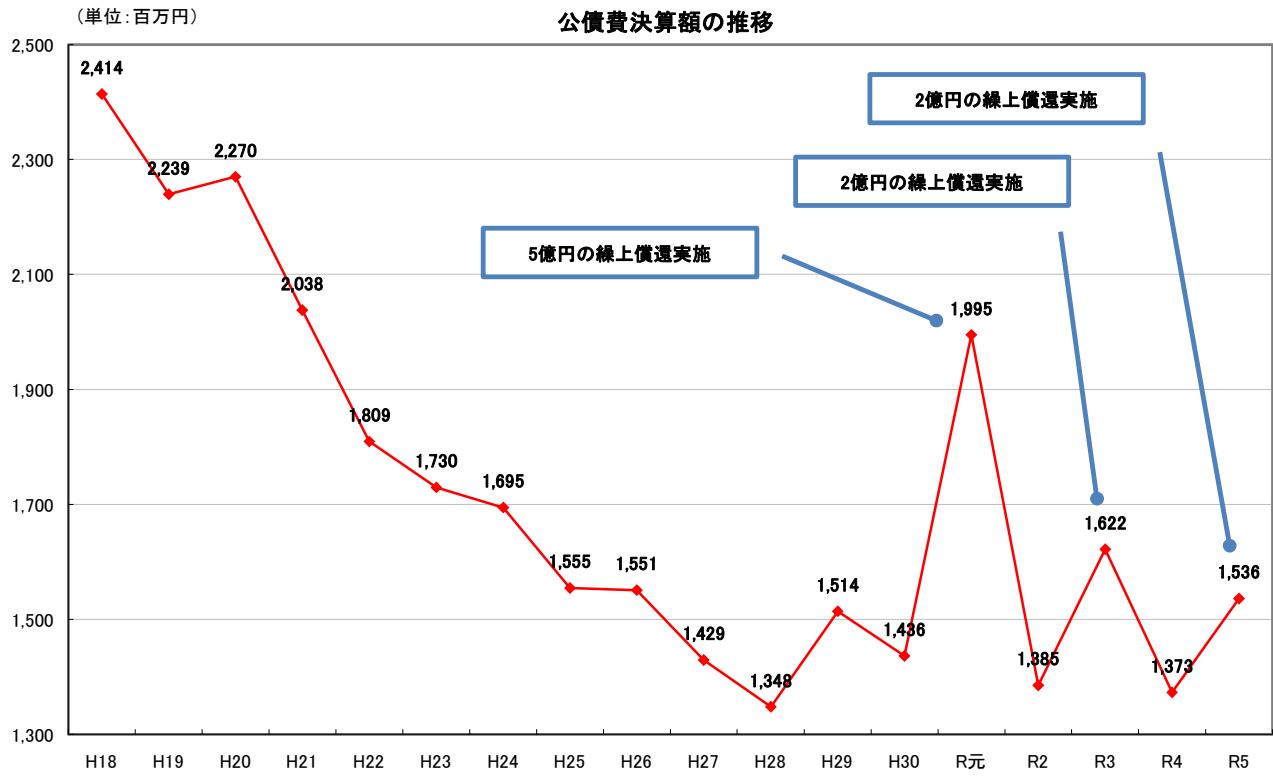
■その他

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
その他	5,981,340	5,780,333	201,007	3.5	
物件費	1,563,514	1,477,559	85,955	5.8	
ごみ処理事業	68,147	23,243	44,904	193.2	
ふるさと応援寄附金事業	87,302	54,775	32,527	59.4	
プロモーション戦略推進事業	22,853	2,853	20,000	701.0	
林業イノベーション促進事業	12,296	0	12,296	-	
社会教育施設長寿命化計画策定事業	11,718	0	11,718	-	
ため池安心安全マップ作成事業	17,072	6,710	10,362	154.4	
学校保健特別対策事業（小学校費・中学校費）	0	7,598	△7,598	△100.0	
雪寒道路維持事業	4,381	21,181	△16,800	△79.3	
新型コロナワクチン予防接種事業	52,245	87,081	△34,836	△40.0	
維持補修費	21,246	6,954	14,292	205.5	
補助費等	2,336,662	2,322,959	13,703	0.6	
船井郡衛生管理組合分担金	337,950	298,417	39,533	13.2	
耕種農家緊急支援交付金事業	28,539	0	28,539	-	
畜産農家緊急支援交付金	27,004	0	27,004	-	
謝礼等（ふるさと応援寄附金事業）	85,407	61,001	24,406	40.0	
路線バス運行支援金	22,617	0	22,617	-	
中小企業等省エネ設備導入支援事業	14,107	0	14,107	-	
国・府支出金等返還金（新型コロナワクチン予防接種事業）	29,290	16,311	12,979	79.6	
すこやか子育て支援金事業	12,550	0	12,550	-	
社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金	17,419	6,512	10,907	167.5	
新型コロナウイルス対策事業者等支援事業	0	30,793	△30,793	△100.0	
水道事業会計補助金	444,522	500,283	△55,761	△11.1	
スーパープレミアム商品券事業補助金	0	96,639	△96,639	△100.0	
積立金	546,424	485,644	60,780	12.5	
ふるさと応援寄附金基金積立事業	357,035	219,714	137,321	62.5	
財政調整基金積立事業	116,302	83,081	33,221	40.0	
企業版ふるさと納税基金積立金事業	7,900	0	7,900	-	
森林環境譲与税基金積立事業	2	9,769	△9,767	△100.0	
振興基金積立事業	35,105	72,984	△37,879	△51.9	
減債基金積立金事業	30,012	100,010	△69,998	△70.0	
投資及び出資金	157,688	147,998	9,690	6.5	
水道事業会計出資金	126,500	123,400	3,100	2.5	
病院事業会計出資金	23,194	24,598	△1,404	△5.7	
貸付金	0	900	△900	△100.0	
繰出金	1,355,806	1,338,319	17,487	1.3	
下水道事業特別会計繰出金	506,348	470,971	35,377	7.5	
介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）	64,900	63,400	1,500	2.4	
後期高齢者医療特別会計繰出金	316,382	317,019	△637	△0.2	
国民健康保険事業特別会計繰出金	131,623	140,411	△8,788	△6.3	
介護保険特別会計繰出金（事業勘定）	328,852	338,915	△10,063	△3.0	

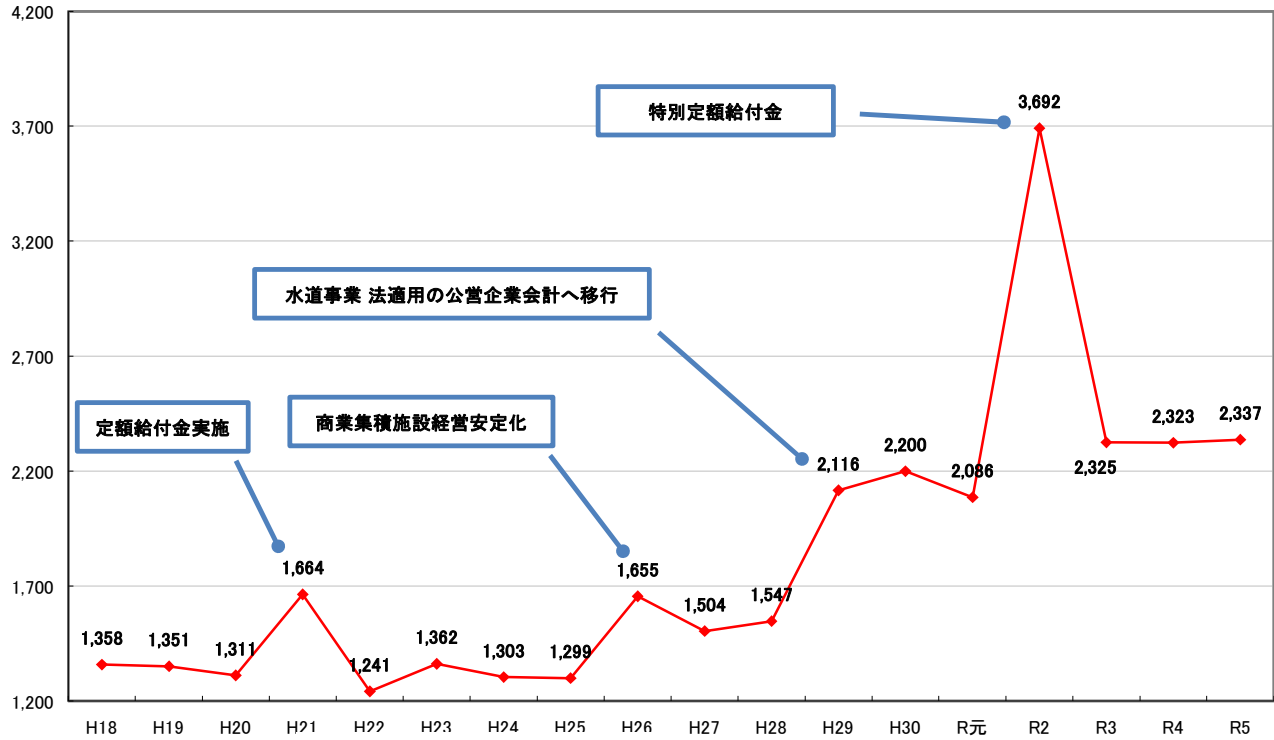
普通会計 歳出（性質別）の推移





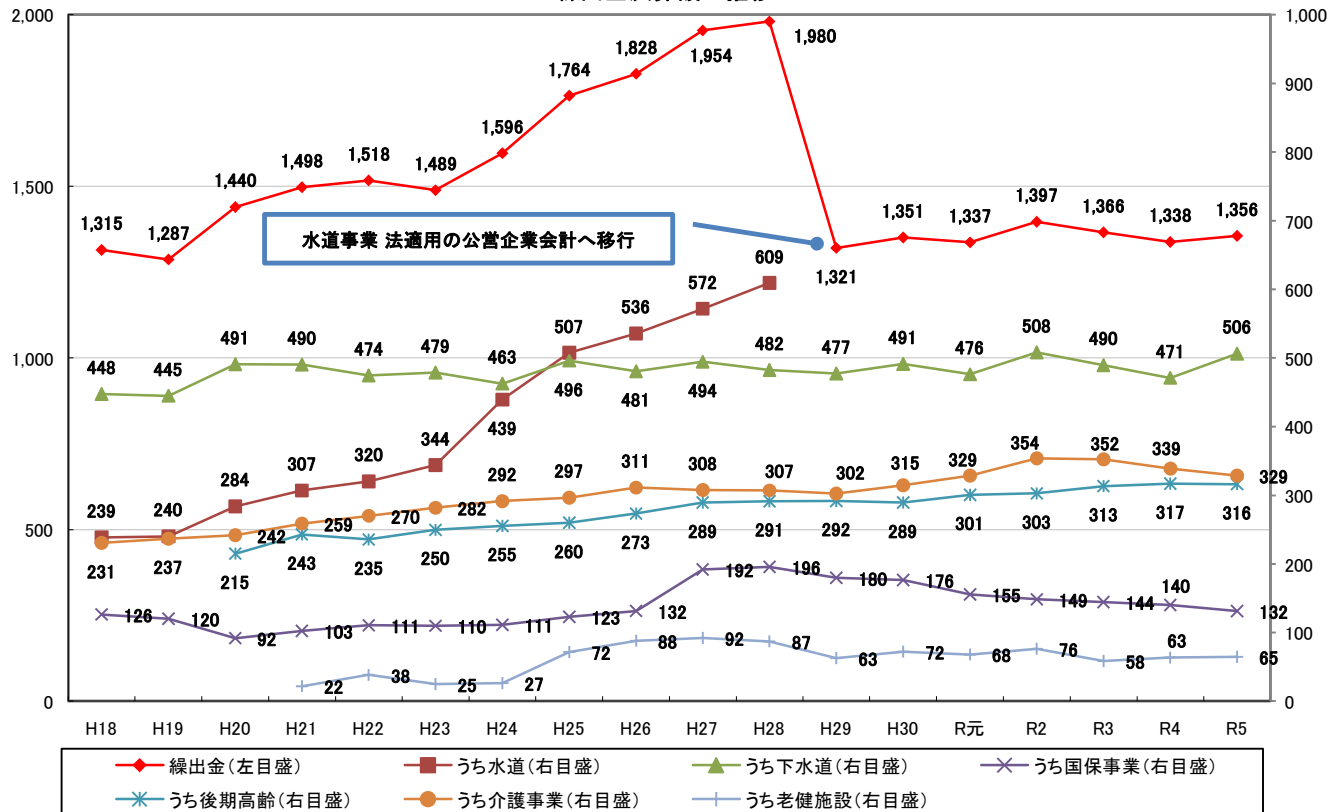
(単位: 百万円)

補助費等決算額の推移



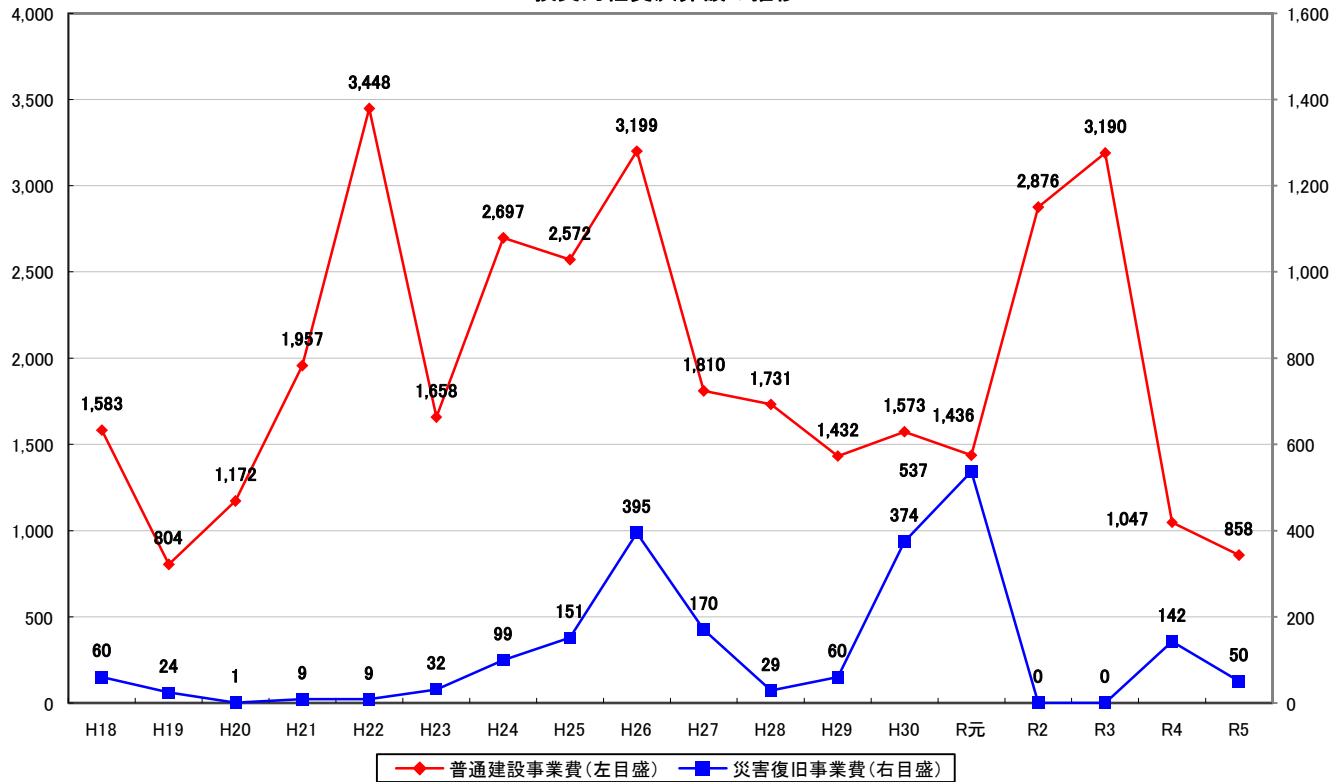
(単位: 百万円)

繰出金決算額の推移



(単位:百万円)

投資的経費決算額の推移



■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●													
和知中学校施設耐震改修事業	●														
瑞穂地区保育施設整備事業	●	●													
瑞穂小学校改修事業		●													
瑞穂中学校屋内運動場改築事業		●													
土地開発公社関連用地取得事業		●	●	●	●	●									
丹波PA（味夢の里）整備事業				●	●	●	●								
新学校給食調理場等整備事業				●											
行政情報システム更新事業				●	●						●	●	●		
介護施設等整備事業					●					●		●	●		
グリーンランドみずほホッケー場改修事業						●					●				
防災行政無線整備事業							●						●		
学校等教育施設空調設備整備事業							●	●							
地域交流等拠点整備事業								●							
地域資源活用施設整備事業								●							
新庁舎整備事業									●	●	●	●	●		
C A T V 施設整備事業										●	●	●			
C A T V 施設撤去・更新事業													●	●	●
認定こども園整備事業											●	●	●		
学校施設衛生環境改善事業													●	●	
H25年台風18号災害復旧					●	●									
H26年台風・豪雨等災害復旧						●									
H30年7月豪雨災害復旧										●	●				
令和4年7月豪雨災害復旧														●	●

普通会計 基金の状況

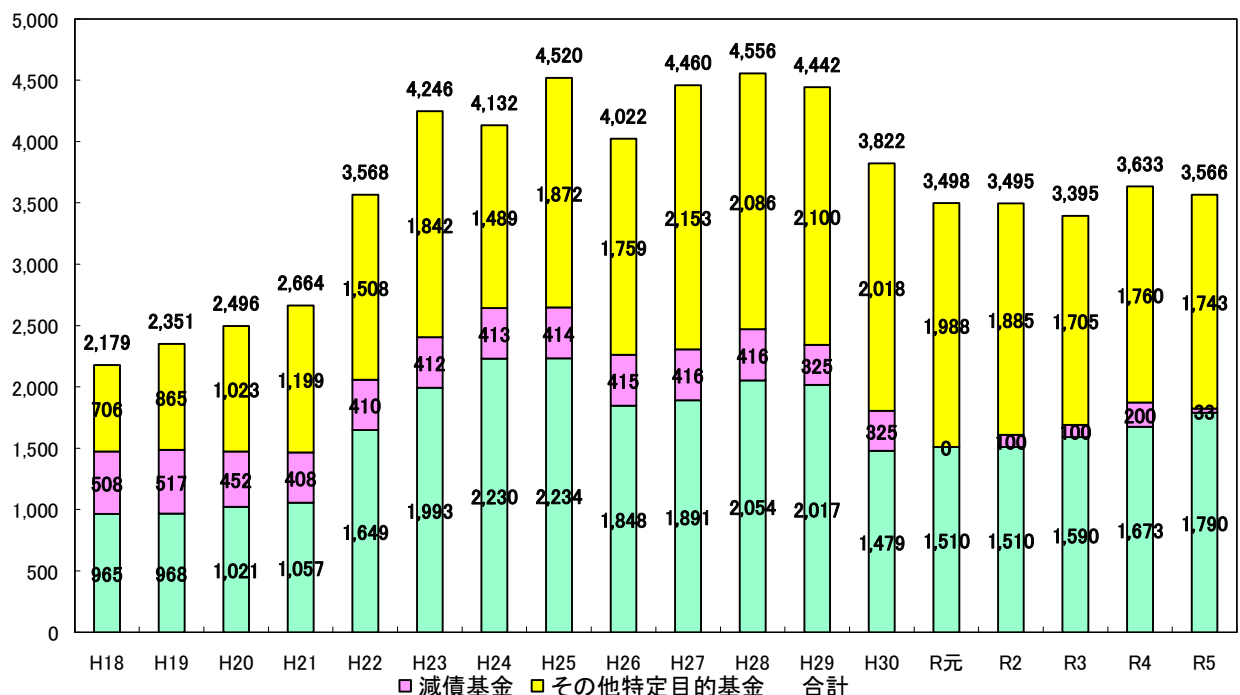
(単位：千円、%)

	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
財政調整基金	1,673,406	116,302		1,789,708	7.0	
減債基金	200,169	30,012	196,945	33,236	△83.4	
その他特定目的基金	1,759,796	400,110	416,814	1,743,092	△0.9	
振興基金	1,131,088	35,105	170,000	996,193	△11.9	
現金	1,130,696	35,105	170,000	995,801	△11.9	
有価証券	392			392	0.0	
地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
まちづくり推進基金	26,013	2	0	26,015	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,977	2	0	25,979	0.0	
集落営農推進基金	9,367	1	0	9,368	0.0	
林道維持管理基金	589	1	0	590	0.2	
図書充実基金	847	1	0	848	0.1	
災害救助基金	4,642	50	0	4,692	1.1	
過疎地域持続的発展特別基金	163,803	9	16,231	147,581	△9.9	
ふるさと応援寄附金基金	219,714	357,035	219,714	357,035	62.5	
企業版ふるさと納税基金	0	7,900	0	7,900		
森林環境譲与税基金	45,066	2	7,899	37,169	△17.5	
バス運行事業特別会計基金	6,009	1	0	6,010	0.0	
育英基金	5,743	1	2,970	2,774	△51.7	
合計	3,633,371	546,424	613,759	3,566,036	△1.9	

土地開発基金	388,154	7	0	388,161	0.0	
現金	119,141	7	0	119,148	0.0	
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	

(単位：百万円)

普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



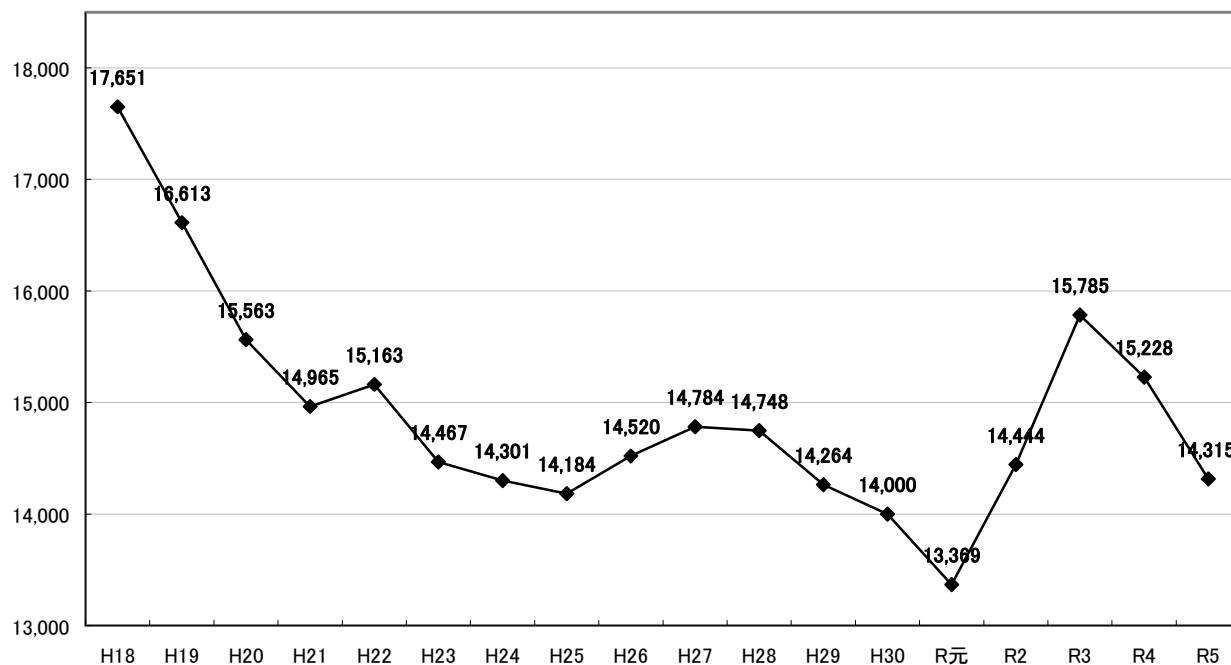
普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

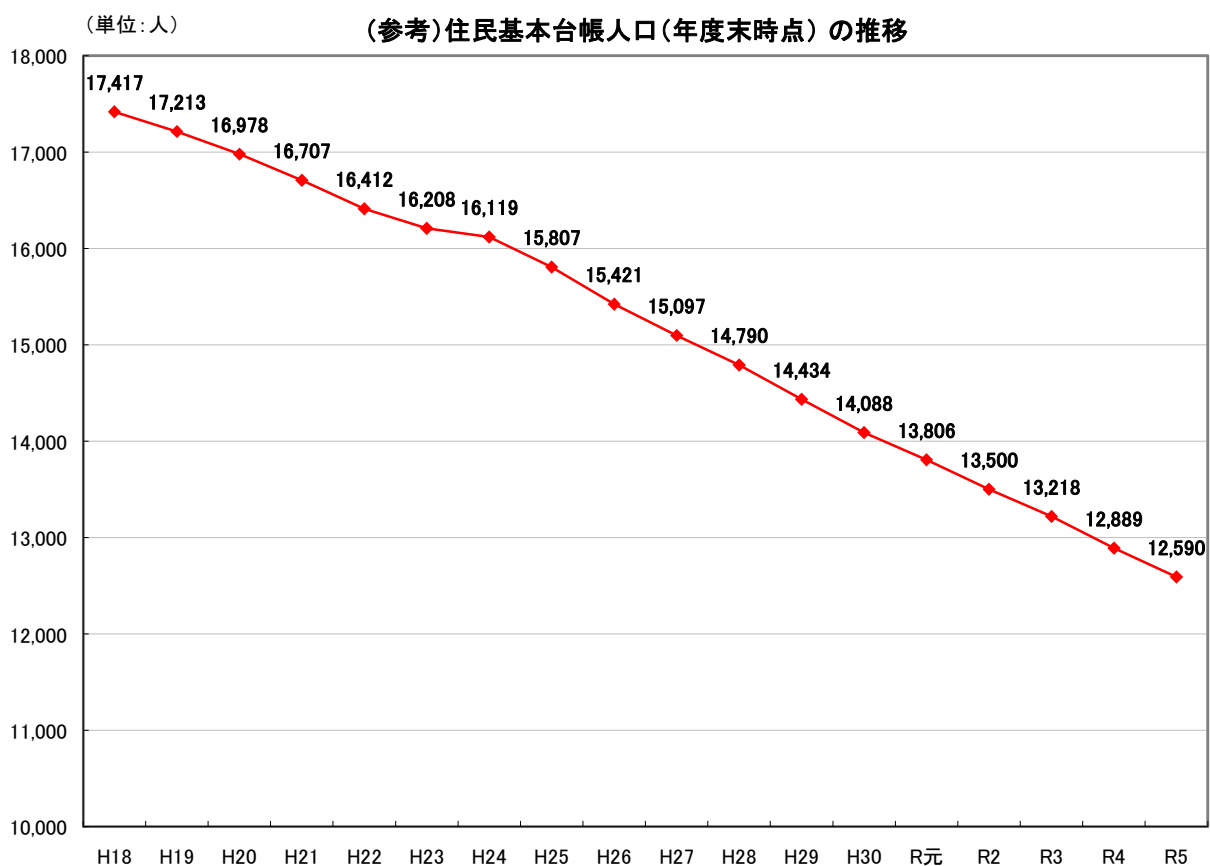
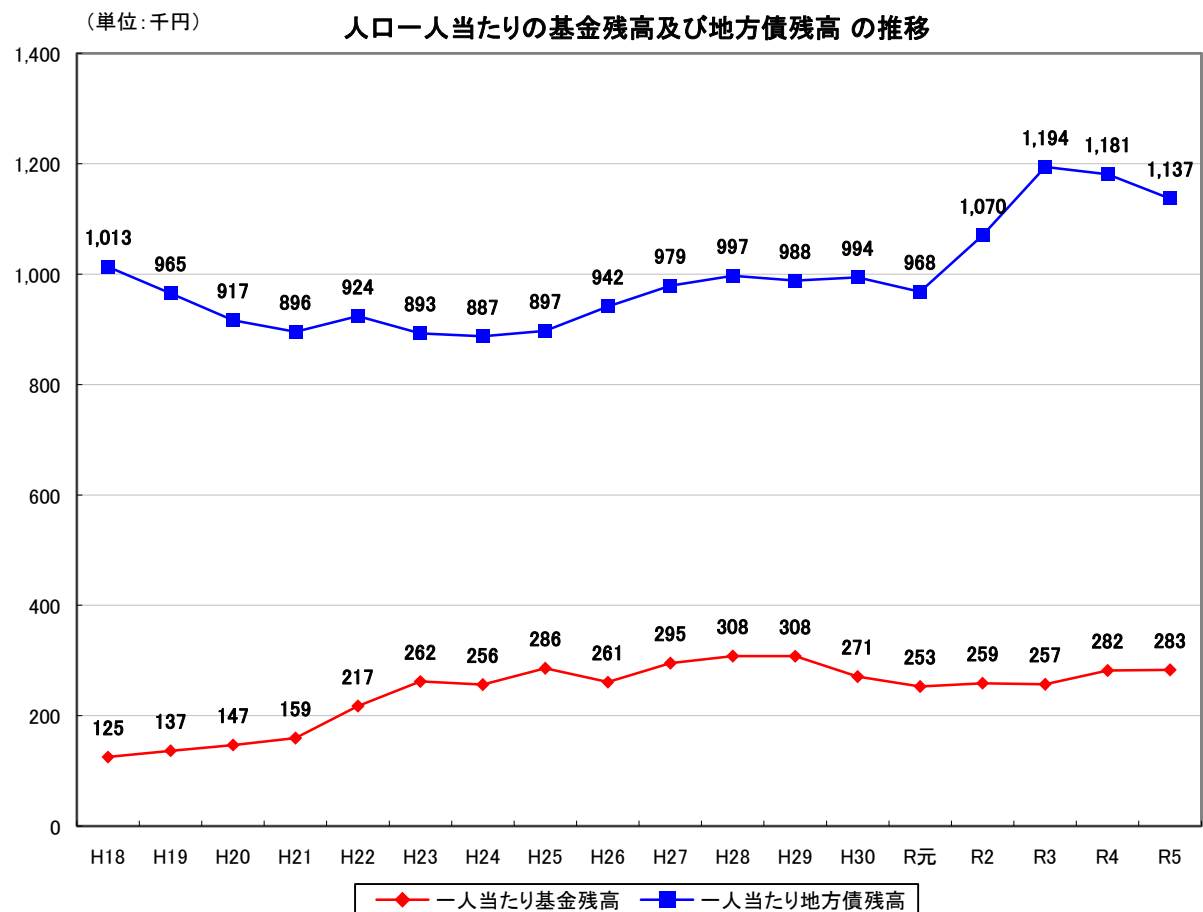
会計名	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
普通会計	15,227,700	576,100	1,488,997	14,314,803	△6.0	

(単位：百万円)

普通会計 地方債残高 の推移



普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



普通会計等における財政指標

■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

令和5年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できるようになっています。

・令和5年度 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	15.8	66.6
早期健全化基準	14.12	19.12	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・令和5年度 資金不足比率

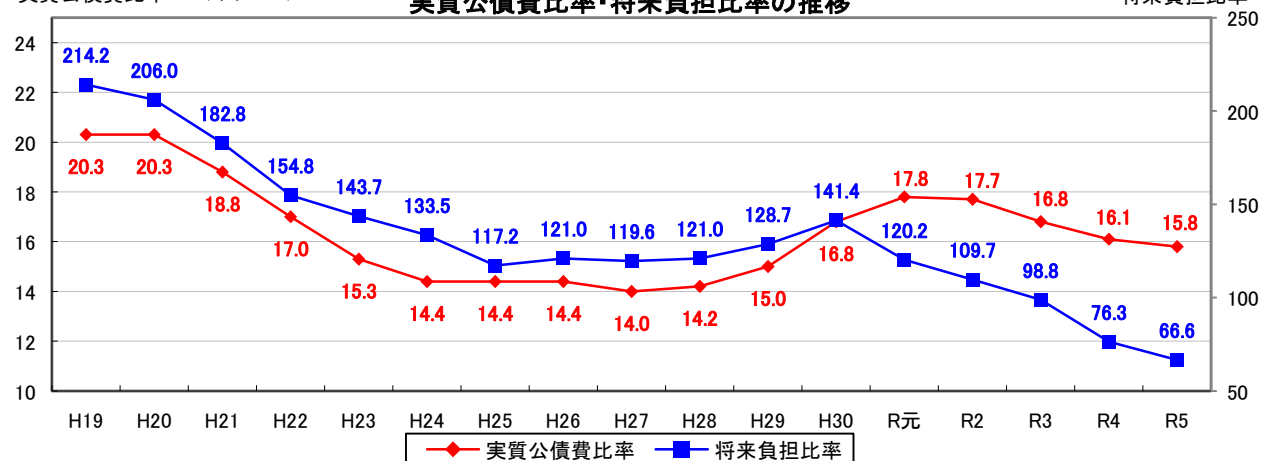
(単位：%)

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

実質公債費比率 (単位：%)

実質公債費比率・将来負担比率の推移

将来負担比率



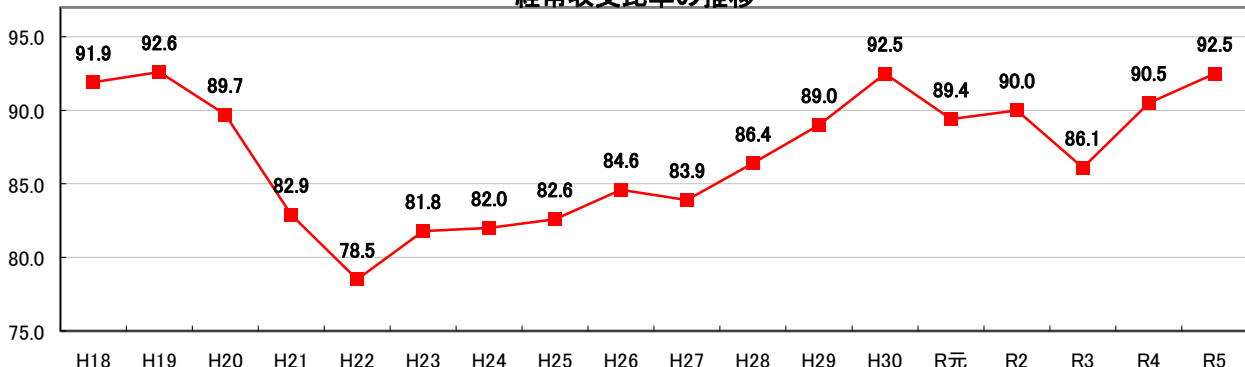
■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

令和5年度決算における京丹波町の経常収支比率は92.5%となり、前年度と比較して2.0%の増加となりました。

(単位：%)

経常収支比率の推移



◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当とされています。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
経常収支比率	92.5%	90.5%	2.0%	

◆財政力指数

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
財政力指数	0.27	0.27	0.00	

◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
実質公債費比率	15.8%	16.1%	-0.3%	

◆将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
将来負担比率	66.6%	76.3%	-9.7%	

◆標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
標準財政規模	6,787,382千円	6,841,550千円	-54,168千円	

◆実質収支比率

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
実質収支比率	0.7%	3.4%	-2.7%	

◆公債費負担比率

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
公債費負担比率	15.0%	15.6%	-0.6%	

■普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町では、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

■地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

■形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

■実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

■一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

■臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

■投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。